

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第20期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 不死原 正文

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 持松 直孝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 持松 直孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	840,288	842,848	835,359	798,588	871,113
経常利益 (百万円)	69,590	67,890	60,225	59,802	64,366
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	35,223	44,114	36,404	47,597	38,525
包括利益 (百万円)	65,509	79,736	21,971	51,000	41,686
純資産額 (百万円)	273,312	347,490	357,073	400,034	432,326
総資産額 (百万円)	1,015,564	1,040,602	1,014,075	1,015,415	1,022,142
1株当たり純資産額 (円)	1,955.74	2,463.14	2,591.08	2,930.15	3,193.65
1株当たり当期純利益 (円)	286.74	359.06	296.31	383.91	311.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.66	29.08	31.39	35.63	38.67
自己資本利益率 (%)	16.32	16.25	11.73	14.00	10.18
株価収益率 (倍)	12.98	10.22	8.74	9.69	12.41
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	88,558	77,000	75,627	94,433	107,683
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,926	31,377	71,099	10,394	48,460
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62,269	52,713	4,027	81,855	65,818
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	55,604	50,645	50,072	51,974	44,976
従業員数 (名)	13,087	13,059	12,574	13,008	13,055
[外、平均臨時雇用者数]	[1,153]	[1,182]	[944]	[869]	[1,005]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、第16期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高	(百万円)	346,044	312,712	300,642	300,398	321,162
経常利益	(百万円)	48,821	39,469	36,214	34,702	32,359
当期純利益	(百万円)	22,767	27,406	26,326	36,970	23,254
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株)	86,174 (1,237,800)	86,174 (1,237,800)	86,174 (1,237,800)	86,174 (1,271,402)	86,174 (127,140)
純資産額	(百万円)	189,054	211,271	228,610	258,428	274,554
総資産額	(百万円)	554,493	548,540	587,574	571,613	575,884
1株当たり純資産額	(円)	1,529.42	1,709.32	1,849.78	2,082.59	2,212.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益	(円)	184.17	221.72	213.01	296.39	187.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.09	38.52	38.91	45.21	47.68
自己資本利益率	(%)	12.70	13.70	11.97	15.18	8.73
株価収益率	(倍)	20.20	16.55	12.16	12.55	20.62
配当性向	(%)	27.14	22.55	28.17	20.24	32.01
従業員数	(名)	1,679	1,710	1,697	1,702	1,746

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、第16期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

4. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額は、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2 【沿革】

当社は、平成10年10月1日、秩父小野田株式会社と日本セメント株式会社とが合併して太平洋セメント株式会社として発足しました。

秩父小野田株式会社は平成6年10月1日、明治14年創業の小野田セメント株式会社と大正12年創業の秩父セメント株式会社が合併して発足しましたが、これに明治16年創業の日本セメント株式会社が加わったものであります。

企業集団としての主な変遷は次のとおりであります。

明治14年5月	セメント製造会社設立(小野田セメント株式会社の創立)
明治16年4月	官営深川工作分局セメント工場を借り受ける(日本セメント株式会社の創立)
大正4年7月	合併により現上磯工場取得
大正12年1月	秩父セメント株式会社設立
昭和7年12月	藤原工場完成
昭和13年7月	合併により津久見工場(現 大分工場)取得
昭和17年4月	合併により現大船渡工場取得
昭和24年5月	株式上場
昭和30年4月	埼玉工場完成
昭和37年7月	熊谷工場完成
昭和47年2月	明星セメント株式会社の全株式取得
平成元年7月	中国に大連華能 - 小野田水泥有限公司(現 大連小野田水泥有限公司)を設立
平成2年10月	米国のカリフォルニア・ポルトランド・セメント株式会社(現 カルポルトランド株式会社)を買収
平成5年3月	中国に江南 - 小野田水泥有限公司を設立
平成6年10月	小野田セメント株式会社と秩父セメント株式会社が合併し、秩父小野田株式会社発足、本社を東京都港区西新橋に定める
平成7年3月	中国に秦皇島浅野水泥有限公司を設立
平成7年4月	ベトナムにギソンセメントコーポレーションを設立
平成10年10月	秩父小野田株式会社と日本セメント株式会社が合併し、太平洋セメント株式会社発足、本社を東京都千代田区西神田に定める
平成12年7月	小野田エー・エル・シー株式会社は、日本イトン工業株式会社及び日本シボレックス工業株式会社から営業を譲り受け、クリオン株式会社となる
平成15年5月	本社を東京都中央区明石町に移転する
平成19年4月	パシフィックシステム株式会社がジャスダック証券取引所へ上場
平成21年5月	本社を東京都港区台場に移転する
平成28年8月	株式会社デイ・シイを株式交換により完全子会社化

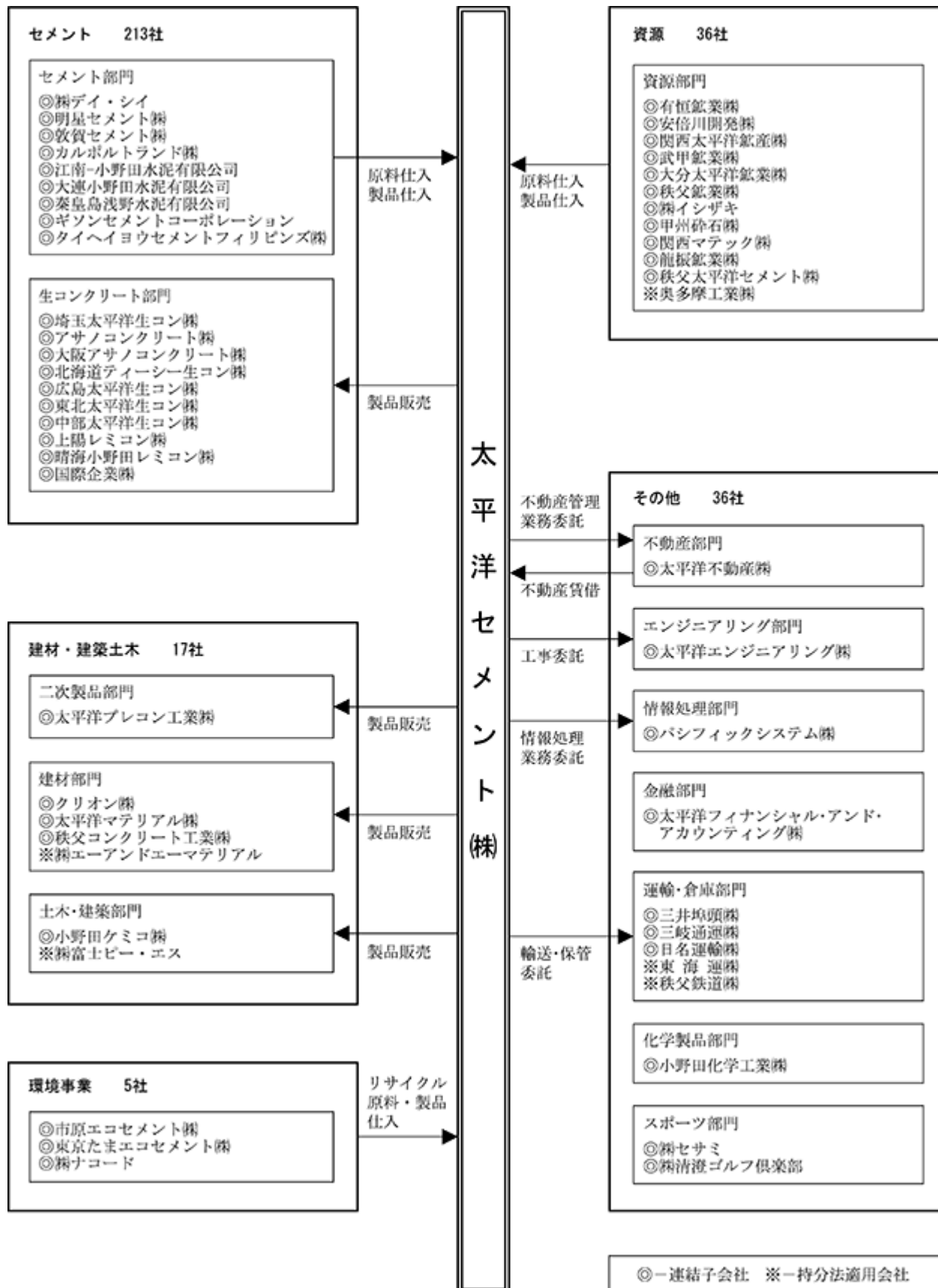
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(太平洋セメント株式会社)、子会社202社及び関連会社105社で構成され、セメント事業、資源事業、環境事業、建材・建築土木事業、その他に不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、化学製品、スポーツ等の事業を営み、また、新規事業も積極的に展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	製品等の区分	主要な会社
セメント	セメント	当社、(株)デイ・シイ、明星セメント(株)、敦賀セメント(株)等 (米国)カルポルトランド(株) (中国)江南 - 小野田水泥有限公司、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司 (ベトナム)ギソンセメントコーポレーション (フィリピン)タイヘイヨウセメントフィリピンズ(株)
	生コンクリート	埼玉太平洋生コン(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、北海道ティーシー生コン(株)、広島太平洋生コン(株)、東北太平洋生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、上陽レミコン(株)、晴海小野田レミコン(株)等 (関連製品)国際企業(株)
資源	骨材、石灰石製品	当社、有恒鉱業(株)、安倍川開発(株)、関西太平洋鉱産(株)、武甲鉱業(株)、大分太平洋鉱業(株)、秩父鉱業(株)、(株)イシザキ、甲州砕石(株)、関西マテック(株)、龍振鉱業(株)、秩父太平洋セメント(株)、奥多摩工業(株)等
環境事業		当社、市原エコセメント(株)、東京たまエコセメント(株)、(株)ナコード等
建材・建築土木	コンクリート二次製品	太平洋プレコン工業(株)等
	建材	クリオン(株)、太平洋マテリアル(株)、秩父コンクリート工業(株)、(株)エーアンドエーマテリアル等
	土木・建築	小野田ケミコ(株)、(株)富士ピー・エス等
その他	不動産	当社、太平洋不動産(株)等
	エンジニアリング	太平洋エンジニアリング(株)等
	情報処理	パシフィックシステム(株)等
	金融	太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)
	運輸・倉庫	三井埠頭(株)、三岐通運(株)、日名運輸(株)、東海運(株)、秩父鉄道(株)等
	化学製品	小野田化学工業(株)等
	スポーツその他	(株)セサミ、(株)清澄ゴルフ倶楽部等

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エヌエムセメント(株)	東京都港区	7,001	セメント	70.0	当社から同社を通じ、ベトナムにおける合弁セメント会社並びに生コンクリート会社への投融資を行っている。役員の派遣あり。
(株)デイ・シイ	神奈川県川崎市川崎区	4,013	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。役員の派遣あり。
三井埠頭(株)	神奈川県川崎市川崎区	3,500	その他	100.0	当社原燃料の港湾荷役、保管業務を行っている。役員の派遣あり。
クリオン(株)	東京都江東区	3,075	建材・建築土木	97.7 (0.0) [0.1]	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。
小野田化学工業(株)	東京都港区	2,750	その他	76.1	当社に化学石膏を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
明星セメント(株)	新潟県糸魚川市	2,500	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、鉱山用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
大船渡発電(株)	岩手県大船渡市	2,000	その他	65.0	当社は工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
太平洋マテリアル(株)	東京都北区	1,631	建材・建築土木	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物の一部を賃貸している。
太平洋プレコン工業(株)	東京都新宿区	1,242	建材・建築土木	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
敦賀セメント(株)	福井県敦賀市	1,050	セメント	67.1	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、一部のSS用地、施設を賃借している。役員の派遣あり。
パシフィックシステム(株)	埼玉県さいたま市桜区	777	その他	68.7 [0.0]	当社の情報処理業務を委託している。また、土地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋エンジニアリング(株)	東京都江東区	490	その他	100.0 (10.9)	当社の設備工事及び管絃工事を請負っている。役員の派遣あり。
秩父太平洋セメント(株)	埼玉県秩父市	490	資源	100.0	当社に原料用石灰石、固化材を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
エバタ(株)	東京都葛飾区	490	セメント	100.0 (100.0)	
有恒鉱業(株)	埼玉県深谷市	432	資源	99.9 (34.8)	当社に化成品、骨材を供給している。また、土地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
東京たまエコセメント(株)	東京都西多摩郡日の出町	421	環境事業	100.0	当社はエコセメントを仕入販売し、セメント副原料を供給している。役員の派遣あり。
小野田ケミコ(株)	東京都千代田区	400	建材・建築土木	95.0	当社より工用用及び販売用固化材を供給している。また、資材置場用地の一部、建物を賃貸している。役員の派遣あり。
(株)パシフィックレンタル	東京都港区	380	セメント	100.0	当社は工場用地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
ティーシートレーディング(株)	東京都千代田区	322	セメント	75.1 (5.8)	当社製品を販売している。また、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
アサノコンクリート(株)	東京都中央区	300	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
太平洋陸送(株)	2 3 埼玉県加須市	270	その他	86.2 (9.4) [12.9]	当社製品を輸送している。また、SS用地及び事務所の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
大阪アサノコンクリート(株)	2 大阪府大阪市東淀川区	250	セメント	100.0 (35.9)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所及び工場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
安倍川開発(株)	静岡県静岡市駿河区	200	資源	100.0	当社に骨材を供給及び当社骨材を販売している。また、土地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
関西太平洋鉱産(株)	大阪府大阪市西成区	200	資源	100.0	当社に軽量骨材を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)	東京都港区	200	その他	100.0	役員の派遣あり。
(株)ナコード	東京都中央区	200	環境事業	100.0	当社に廃棄物処理の斡旋及び廃棄物再生品を販売している。また、工場用地、建物、設備を賃貸している。役員の派遣あり。
武甲鉱業(株)	埼玉県日高市	200	資源	70.0	当社に原料用石灰石及び骨材を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
秩父コンクリート工業(株)	2 3 東京都台東区	180	建材・建築土木	96.9 (27.0) [2.7]	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
東京コンクリート(株)	東京都江東区	150	セメント	66.6	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、倉庫用地の一部を賃借している。役員の派遣あり。
岩手開発鉄道(株)	2 岩手県大船渡市	120	資源	93.1 (1.8)	当社の原料運搬を請負っている。また、土地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
新品川商事(株)	大阪府大阪市福島区	100	セメント	100.0	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
太平洋パーライト(株)	2 千葉県市原市	100	建材・建築土木	100.0 (100.0)	当社より原料用鉱産物を供給している。また、工場用地を賃貸している。役員の派遣あり。
東北太平洋生コン(株)	2 宮城県名取市	100	セメント	99.9 (0.0)	当社より原料用セメント及び資源品を供給し、土質試験を業務委託している。また、工場用地、事務所等を賃貸し、試験機を無償貸与している。役員の派遣あり。
青森太平洋生コン(株)	青森県青森市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
広島太平洋生コン(株)	広島県広島市中区	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
むさしの生コン(株)	東京都調布市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
北海道ティーシー生コン(株)	北海道北斗市	100	セメント	97.4	当社より原料用セメント及び骨材を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
ナトリ(株)	2 北海道札幌市中央区	100	セメント	100.0 (12.2)	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
埼玉太平洋生コン(株)	2 埼玉県さいたま市桜区	100	セメント	100.0 (5.0)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
市原エコセメント(株)	千葉県市原市	100	環境事業	100.0	資金援助あり。役員の派遣あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大分太平洋鉱業(株)	大分県津久見市	95	資源	100.0	当社に原料用石灰石及び資源品を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
河合産業(株)	兵庫県神戸市中央区	80	セメント	100.0	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
三岐通運(株)	三重県四日市市	80	その他	63.1	当社製品並びに原燃料の輸送を請負っている。また、事務所用地等を賃貸借している。役員の派遣あり。
秩父鉱業(株)	東京都新宿区	70	資源	100.0	当社に原料用珪石、珪石製品を供給している。役員の派遣あり。
上陽レミコン(株)	東京都千代田区	69	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、住居用建物を賃貸している。役員の派遣あり。
(株)イシザキ	三重県いなべ市	68	資源	100.0	当社に原料用石灰石、粘土、珪石を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
甲州碎石(株)	東京都新宿区	60	資源	100.0	当社に骨材を供給している。役員の派遣あり。
(株)清澄ゴルフ倶楽部	6 埼玉県東松山市	50	その他	100.0	当社は年会費、名義書換料の支払いをしている。また、土地を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
北関東秩父コンクリート(株)	2 群馬県高崎市	50	セメント	100.0 (5.0)	当社より原料用セメントを供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
晴海小野田レミコン(株)	東京都江東区	50	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所、製造設備及び工場用地を賃貸している。役員の派遣あり。
茨城太平洋生コン(株)	2 茨城県水戸市	50	セメント	100.0 (5.4)	当社より原料用セメントを供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
中部太平洋生コン(株)	2 愛知県名古屋市中川区	50	セメント	100.0 (5.0)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、土地、建物、構築物、機械装置を賃貸している。役員の派遣あり。
関西マテック(株)	大阪府大阪市中央区	48	資源	70.5	当社に骨材を供給している。また、土地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋不動産(株)	東京都新宿区	32	その他	98.4	当社保有不動産の売買及び賃貸に関する媒介、管理を委託している。また、土地、建物を賃貸している。役員の派遣あり。
(株)セサミ	神奈川県横浜市栄区	30	その他	100.0	当社は土地、建物を賃貸している。役員の派遣あり。
日名運輸(株)	2 愛知県名古屋市港区	20	その他	100.0 (100.0)	当社のセメント荷役及び運送業務を請負っている。また、駐車場を賃貸している。
龍振鉱業(株)	岩手県大船渡市	20	資源	100.0	当社に原料用石灰石及び骨材を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
国際企業(株)	東京都新宿区	12	セメント	100.0	役員の派遣あり。

名称		住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
タイハイヨウセメント U.S.A.(株) (TAIHEIYO CEMENT U.S.A., INC.)	5	米国カリフォルニア州	千US\$ 63,529	セメント	100.0	役員の派遣あり。
カルポルトランド(株) (CALPORTLAND COMPANY)	2	米国カリフォルニア州	千US\$ 24,183	セメント	100.0 (100.0)	資金援助あり。役員の派遣あり。
チャパレルコンクリート(株) (CHAPARRAL CONCRETE COMPANY)	2	米国カリフォルニア州	千US\$ 500	セメント	100.0 (100.0)	
グレイシャーノース ウェスト(株) (GLACIER NORTHWEST, INC.)	2	米国ワシントン州	US\$ 124	セメント	100.0 (100.0)	
江南 - 小野田水泥有限 公司	5	中国江蘇省	千US\$ 134,337	セメント	88.5	役員の派遣あり。
秦皇島浅野水泥有限公 司	5	中国河北省	千US\$ 93,070	セメント	71.9	資金援助あり。役員の派遣あり。
大連小野田水泥有限公 司	5	中国遼寧省	千US\$ 82,780	セメント	84.8	役員の派遣あり。
太平洋水泥(中国)投資 有限公司		中国北京市	千US\$ 30,000	セメント	100.0	中国において当社の業務を委託している。役員の派遣あり。
上海三航小野田水泥有 限公司		中国上海市	千US\$ 22,623	セメント	88.6	役員の派遣あり。
深圳海星小野田物流発 展有限公司		中国広東省	千US\$ 18,600	セメント	79.5	当社よりセメントを輸入している。役員の派遣あり。
南京宏洋雨花混凝土有 限公司	2	中国江蘇省	千US\$ 14,000	セメント	84.1 (37.3)	役員の派遣あり。
PNG - タイハイヨウ セメント(株) (PNG-TAIHEIYO CEMENT LIMITED)		パプアニューギニア アラエ市	千KINA 38,587	セメント	100.0	当社よりクリンカー、石灰石を輸入している。役員の派遣あり。
タイハイヨウセメント フィリピンズ(株) (TAIHEIYO CEMENT PHILIPPINES, INC.)		フィリピンセブ市	千PP 2,180,319	セメント	100.0	当社よりクリンカーを輸入している。役員の派遣あり。
ギソンセメントコーポ レーション (NGHI SON CEMENT CORPORATION)	2 5	ベトナムタインホ ア省	千US\$ 180,185	セメント	65.0 (65.0)	当社を通じて石膏を輸入している。当社を通じてセメントを輸出している。役員の派遣あり。
コロネットインダスト リーズ(株) (CORONET INDUSTRIES, INC.)	2	米国フロリダ州	千US\$ 6,500	その他	70.0 (70.0)	
その他 50社						

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)イーアンドエーマテリアル	1 2 3 神奈川県横浜市 鶴見区	3,889	建材・建築土木	42.6 (0.1) [0.4]	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。
(株)富士ビー・エス	1 2 4 福岡県福岡市 中央区	2,379	建材・建築土木	18.3 (0.1)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
東 海運(株)	1 3 東京都中央区	2,294	その他	39.9 [0.0]	当社製品を輸送している。また、事業所の一部を賃貸している。
屋久島電工(株)	東京都中央区	2,006	その他	49.5	当社に製品を供給している。役員の派遣あり。
奥多摩工業(株)	2 東京都立川市	1,000	資源	48.6 (11.1)	当社に骨材、鉱産品を供給している。役員の派遣あり。
秩父鉄道(株)	1 2 埼玉県熊谷市	750	その他	49.5 (15.5)	当社の原燃料の輸送を請負っている。また、専用線用地を賃貸している。
日本高圧コンクリート(株)	北海道札幌市 中央区	495	建材・建築土木	27.9	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
新日本海重工業(株)	富山県富山市	310	その他	43.5	当社の設備工事を請負っている。役員の派遣あり。
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区	300	建材・建築土木	34.3	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
東海コンクリート工業(株)	2 三重県いなべ市	300	セメント	28.0 (1.1)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市	272	セメント	43.2	当社製品を販売している。また、原料用セメント及び骨材を供給している。役員の派遣あり。
(株)ジェネック	4 福岡県北九州市 門司区	242	その他	15.0	当社製品を輸送している。また、土地を賃貸している。
九州高圧コンクリート工業(株)	福岡県福岡市南区	240	セメント	21.2	当社より原料用セメントを供給している。役員の派遣あり。
長崎生コンクリート(株)	長崎県長崎市	200	セメント	25.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、駐車場を賃貸している。役員の派遣あり。
シンガポール洋灰廠(株) (SINGAPORE CEMENT MANUFACTURING CO., (PTE)LTD.)	2 シンガポール	千S\$ 6,000	セメント	50.0 (50.0)	当社よりセメントを輸入している。役員の派遣あり。
香港日本水泥有限公司	中国香港	千HK\$ 15,000	セメント	25.0	当社よりセメントを輸入している。役員の派遣あり。
冀東太平洋(北京)環 保工程技術有限公司	2 中国北京市	千CNY 30,000	セメント	50.0 (50.0)	役員の派遣あり。
その他 21社					

1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の所有割合の()内は子会社による保有割合で内数であります。
3. 議決権の所有割合の〔 〕内は緊密な者による保有割合で外数であります。
4. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を有しているため関連会社としたものであります。
5. 特定子会社であります。
6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成30年3月末時点で 10,676 百万円であります。
7. ティーシートレーディング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	114,236百万円
	(2) 経常利益	723百万円
	(3) 当期純利益	478百万円
	(4) 純資産額	3,083百万円
	(5) 総資産額	34,836百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
セメント	8,460(607)
資源	906(46)
環境事業	155(4)
建材・建築土木	1,409(7)
その他	1,859(329)
全社(共通)	266(12)
合計	13,055(1,005)

(注) 上記従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,746	41.7	19.9	7,533,009

セグメントの名称	従業員数(名)
セメント	1,296
資源	81
環境事業	87
建材・建築土木	8
その他	8
全社(共通)	266
合計	1,746

(注) 1. 上記従業員数には出向従業員及び休職者等(562名)を含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

今後のわが国経済は、企業収益や雇用情勢が堅調に推移し、緩やかな回復基調が続くものと期待されます。世界経済についても拡大基調が続いているものの、米国の通商政策に伴う貿易摩擦の懸念や地政学的リスクなどから不確実性が強まっており、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連工事や都市部の再開発投資、災害対策などにより需要の回復が期待される一方、人手不足の深刻化や原材料価格の高騰などの影響が懸念されます。

また米国経済は、堅調な企業収益や雇用環境を背景に、個人消費や設備投資が回復基調を維持し、景気拡大が続くものと見込まれますが、政策運営の不透明感は強く、引き続き情勢を注視する必要があります。

このような情勢の中で、当社グループは、2020年代半ばをイメージした「ありたい姿・目指す方向性」を設定し、持続的成長へ向けた中長期的な方向性を明確にした上で、その第1ステップとして、2015年度から2017年度までの3年間にわたり「17中期経営計画」に取り組んでまいりました。2018年度からは、第2ステップとして、2020年度までの3年間を実行期間とする「20中期経営計画」を策定し、その実現に向けて精力的に取り組んでまいります。

(1) ありたい姿・目指す方向性

当社グループは、太平洋セメントグループ経営理念を念頭におきながら、2020年代半ばをイメージした「ありたい姿・目指す方向性」として、「グループの総合力を發揮し、環太平洋において社会に安全・安心を提供する企業集団を目指す」ことを掲げ、その実現に至るまでを3つのステップに分けて積極的に取り組んでおります。

(2) 20中期経営計画の位置付け

20中期経営計画は、2018年度から2020年度までの3年間を対象期間とし、「ありたい姿・目指す方向性」の実現に向けた第2ステップとして位置付けております。第1ステップである17中期経営計画で実行してきた事業戦略・財務戦略とその成果をベースに、残された課題に対する継続的な取り組みと新たな施策の確実な実行により、将来の持続的成長に向けた強固な事業基盤を構築し、次のステップへと着実につなげてまいります。

(3) 20中期経営計画の基本方針

20中期経営計画では、以下の基本方針に基づき、強固な事業基盤の構築に向けて取り組んでまいります。

将来の事業環境の変化を先取りし、あらゆる角度からのイノベーションを図り、成長に向けて前進する企業集団を構築する。

社会基盤産業として、国土強靱化への取り組みに向けて、高品質な製品の安定供給、ソリューションの提供及び先進的な技術開発を通じて安全・安心社会の構築に貢献する。

徹底的なコスト削減による既存事業の収益基盤の強化と財務体質の更なる改善を進めるとともに、当社グループの持続的な成長に資する成長分野への投資を積極的に実行する。

(4) 経営目標

20中期経営計画では、以下のとおり経営目標を設定し、強靱な収益基盤を構築してまいります。

<2020年度目標>

売上高営業利益率	9%以上
ROA(経常利益)	8%以上

(5) 事業戦略

既存事業の収益基盤強化と成長戦略の策定・実行

徹底的なコスト削減やプロセス・イノベーションの推進等を通じて収益基盤を強化するとともに、新たな価値創造と差別化により競争優位を追求してまいります。更に、収益力の創出に向けた成長投資を実行し、着実に事業戦略の実現に取り組むことで、社会課題の解決に貢献してまいります。

<セメント（国内）>

適正価格の早期実現を目指すとともに、徹底的なコスト削減を行い、収益力の強化に取り組みます。生産面・物流面における安定供給体制の強化・拡充により、国家的プロジェクト等への安定供給責任を果たします。更に、生産プロセスにおける新たな技術開発・施策を通じて、気候変動の緩和策への取り組みを積極的に行います。

<セメント（海外）>

環太平洋において戦略的な事業領域の拡大を図るとともに、品質・技術・環境のブランドイメージを確立することにより、更なるプレゼンスの向上を実現します。進出地域におけるインフラ整備や資源循環型社会の構築、環境関連規制強化への対応など、様々な社会課題の解決に貢献します。

<資源>

中長期を見据えた資源政策により持続的成長の礎を築き、盤石な資源安定供給体制を確立します。また、当社グループが保有する豊富な資源を最大限活用し、既存事業の収益拡大を図ります。更に、将来的な事業の育成に注力するとともに、海外資源事業の構築を目指します。

<環境事業>

既存事業の収益力の最大化を図るとともに、先進的な技術開発による新たなビジネスモデルの構築を図ります。従来の静脈産業としての役割に加え、廃棄物や副産物から有用な資源を抽出して提供する新たな資源循環の役割を担うことで、更なる社会貢献に寄与します。

<建材・建築土木>

事業環境の変化に順応し得る持続可能な事業基盤を確立し、既存事業の競争力と財務体質の強化を図ります。更に、成長領域での新たな収益源の開拓と既存事業のシナジー最大化に取り組めます。

<その他（個別企業群）>

個別企業の収益力強化を図るとともに、当社グループとしてのシナジーが期待できる新たなビジネスモデルの構築を追求します。

国家的プロジェクトへの対応

今後本格化が見込まれる福島県の復旧・復興への取り組みや、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた様々なインフラ整備、その他大型インフラプロジェクトなどの国家的プロジェクトに対し、当社グループの強みを最大限に活かし総力を結集して、高品質な製品の安定供給とソリューションの提供を着実に実行してまいります。

(6) 研究開発戦略

各事業部門を支える成長のエンジンとして、グループ全体の成長に資する研究開発に取り組んでまいります。また、社会基盤産業としての社会課題解決の一翼を担う研究開発に注力するとともに、国家的プロジェクトへの対応として、必要とされる技術を的確に開発し提供してまいります。

(7) 経営基盤の強靱化

17中期経営計画に引き続き、「CSR目標2025」で設定した目標の実現に向け、着実に取り組んでまいります。また、グローバル人材の確保・育成に取り組むとともに、働き方改革と健康経営の推進を通じて労働生産性の向上と快適な職場環境の構築に努めてまいります。更に、グループガバナンスの強化とコーポレートガバナンスの充実、選択と集中の継続、バリューチェーンの競争力強化などに取り組むことにより、経営基盤の強靱化を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のような事項があります。

下記事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、下記事項は、投資家の判断に重要な影響があると考えられるものであり、当社グループにおけるリスクのすべてを網羅したものではありません。

(1) 国内需要の減少

建設投資が減少し、セメント、生コンクリート、建築土木等の事業で需要が大幅に減少した場合、影響を受ける可能性があります。

(2) 原燃料品代、船運賃等の国際価格の動向

石油・石炭等の輸入原燃料品代及び船運賃等の国際価格が上昇した場合、上昇分の製品価格への転嫁の状況によって影響を受ける可能性があります。

(3) 為替の変動

原燃料品の輸入やセメント等の輸出、在外子会社等からの配当金をはじめとする外貨建て取引において、大幅に為替が変動した場合、影響を受ける可能性があります。

また、在外子会社の財務諸表の為替換算においても、邦貨ベースで影響を受ける可能性があります。

(4) 金利水準の変動

市場金利が大幅に上昇した場合、影響を受ける可能性があります。

(5) 株式市況の下落

株式市況が大幅に下落した場合、保有株式の評価及び退職給付信託資産等の評価に伴う退職給付数理計算上の差異の発生等により、影響を受ける可能性があります。

(6) アジア諸国、アメリカ等の情勢の変化

当社グループは、アジア諸国、アメリカ等の世界各地で事業展開しており、それぞれの地域における政治・経済情勢の変化により影響を受ける可能性があります。

(7) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国、地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期しない変更や新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

(8) 事業再編

当社グループは、事業の選択と集中を推進することとしており、重点分野に経営資源を集中するとともに、他社との連携も視野に入れた、事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組んでおり、この過程で影響を受ける可能性があります。

(9) 資金調達に関する重要事項

当社グループの借入金のうち、シンジケート・ローン等に一定水準以上の株主資本維持等を確約しているものがあります。当社又は当社グループが財務状況悪化等により、これら確約を果たせない事態になった場合、期限前弁済義務が生じる恐れがあり、その後の対応如何により、影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害、事故等の発生

大規模な自然災害や新型インフルエンザ等感染症の急速な感染が発生した場合、影響を受ける可能性があります。また、万が一生産設備等の重大事故や重大な労働災害が発生した場合、影響を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、堅調な企業業績を背景に、雇用・所得の改善が続き、設備投資や個人消費の持ち直しの動きが続くなど、緩やかな回復が続きました。一方、人手不足の深刻化や世界経済の不確実性など下振れリスクへの警戒感も強まっています。

米国経済は、失業率が低水準を維持し、個人消費が堅調に推移するなど緩やかな成長が続きました。中国経済は、各種政策の下支えなどにより、景気に持ち直しの動きがみられました。ベトナム・フィリピンでは、輸出の拡大や堅調な個人消費などに支えられ、景気は拡大傾向で推移しました。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高は8,711億1千3百万円（対前年同期725億2千4百万円増）、営業利益は651億2千9百万円（同18億9千4百万円増）、経常利益は643億6千6百万円（同45億6千3百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は385億2千5百万円（同90億7千1百万円減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

<セメント>

セメントの国内需要は、官公需が前年度補正予算の執行により上期は堅調に推移したものの、下期は天候不順や工期の長期化等の影響により低調となり、通期としては前年を下回りました。一方で、民需は企業の設備投資の増加により前年を上回り、全体では4,187万屯と前期に比べ0.2%増加しました。そのうち、輸入品は17万屯と前期に比べ37.4%減少しました。また、総輸出数量は1,180万屯と前期に比べ2.4%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,472万屯と前期に比べ2.4%増加しました。輸出数量は423万屯と前期に比べ2.7%減少しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、一部で需要や価格の回復がみられました。ベトナムのセメント事業は、他社品との競合等の影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、内需の拡大が続いているものの、市況は弱含みに推移しています。

以上の結果、売上高は6,119億1千8百万円（対前年同期530億3百万円増）、営業利益は406億5千2百万円（同17億5千3百万円増）となりました。

<資源>

骨材事業は、オリンピック・パラリンピック関連の需要が出始めたものの、東北地区で復旧・復興工事が終息に向かった影響で需要が減少しました。鉱産品事業は、海外鉄鋼向け石灰石の出荷が堅調に推移しました。建設発生土処理事業の受入数量は前年を上回りました。

以上の結果、売上高は814億8千3百万円（対前年同期13億6百万円増）、営業利益は80億6千1百万円（同3億2百万円増）となりました。

<環境事業>

廃プラスチック類をはじめとした廃棄物処理や電力関連事業が順調に推移し、また、熊本地震で発生した災害廃棄物の処理を進めたものの、設備投資に伴い減価償却費が増加しました。

以上の結果、売上高は902億6百万円（対前年同期123億5百万円増）、営業利益は74億6千3百万円（同2億3百万円減）となりました。

< 建材・建築土木 >

土木関連の材料販売と工事売上が増加したことなどにより、売上高は770億3千3百万円（対前年同期30億6百万円増）、営業利益は47億4千万円（同13億2千1百万円減）となりました。

< その他 >

不動産事業や情報処理事業が堅調に推移したことなどにより、売上高は790億2千万円（対前年同期36億8千9百万円増）、営業利益は39億2千6百万円（同6億5千8百万円増）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ67億2千6百万円増加して1兆221億4千2百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ77億円増加して3,405億9千5百万円、固定資産は同9億7千3百万円減少して6,815億4千6百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は建設仮勘定が増加した一方で、繰延税金資産が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ255億6千5百万円減少して5,898億1千5百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ516億3千9百万円増加して3,605億5千万円、固定負債は同772億4百万円減少して2,292億6千5百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金が増加したことによるものであります。

有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ523億2千3百万円減少して2,886億6百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ322億9千1百万円増加して4,323億2千6百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から3.1ポイント増加して38.7%となりました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度末から263.5円増加して3,193.65円となりました。

（注）当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって1,076億8千3百万円増加し、また、投資活動によって484億6千万円減少し、財務活動によって658億1千8百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比較して69億9千7百万円減少し、当連結会計年度末には449億7千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,076億8千3百万円（対前年同期132億4千9百万円増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が586億4千2百万円、減価償却費が440億3百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は484億6千万円（対前年同期380億6千6百万円増）となりました。これは、固定資産の取得による支出が525億8千8百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は658億1千8百万円（対前年同期160億3千6百万円減）となりました。これは、長期借入れによる収入が166億5千9百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が418億2百万円、短期借入金の純減少額が143億2千3百万円となったこと等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期	平成29年 3 月期	平成30年 3 月期
自己資本比率(%)	23.7	29.1	31.4	35.6	38.7
時価ベースの自己資本比率(%)	45.0	43.3	31.4	45.2	46.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.9	5.2	5.2	3.6	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.1	11.1	11.5	18.9	23.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比(%)
セメント	251,289	14.1
資源	50,141	1.7
環境事業	64,796	28.9
建材・建築土木	46,006	4.4
その他	19,769	3.4
合計	432,003	12.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比(%)
セメント	325	39.6
資源	826	13.0
環境事業		
建材・建築土木	38,118	11.6
その他	10,039	4.9
合計	49,309	10.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
セメント	601,598	10.0
資源	58,185	0.6
環境事業	82,964	17.8
建材・建築土木	73,210	4.7
その他	55,153	4.4
合計	871,113	9.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や状況に応じ合理的に判断し見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるために、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、「17中期経営計画」の経営目標として、2017年度において売上高営業利益率8.4%以上、総資産経常利益率7%以上を掲げ、その実現に向けて取り組んでまいりました。しかしながら、2017年度実績は売上高営業利益率7.5%、総資産経常利益率6.3%と目標を下回る結果となりました。これは、国内セメント需要が想定よりも大幅に下振れするなど当社グループにとって厳しい事業環境となったことなどによるものであります。収益力の創出・向上については当社グループが引き続き取り組んでいくべき重要な経営課題であると認識しております。

当社グループの当連結会計年度の経営成績等の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループは、必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金または借入及び社債の発行により資金調達することとしております。このうち、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 受託販売契約

東ソー株式会社の製造するセメントを当社が受託販売する契約を締結しております。

(2) 業務提携に関する基本協定書の締結

当社は、平成29年9月26日開催の取締役会において、日立セメント株式会社とセメント・クリンカ生産受委託等の業務提携を行うことを決議し、同日付で業務提携に関する基本協定書を締結しました。

5 【研究開発活動】

研究開発部門は、収益の源泉となる既存事業分野において最大の利益を獲得するために技術面での支援を確実に進めるとともに、資源・環境・海外・建材を成長事業分野と位置付け、17中期経営計画で基礎を築き、20中期経営計画以降において新しい利益を創出させるための研究開発を推進しております。

また、震災復興・原発対応をはじめ、インフラ老朽化などの喫緊の社会的課題に加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピックなど国家的プロジェクトへの対応に向けた研究開発にも精力的に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は44億5千2百万円であり、セグメント別の主な研究開発活動の状況は以下のとおりであります。

1. セメント

トップブランドとしての最高品質の維持、セメント・コンクリートの需要拡大に取り組むとともに、セメント製造に関わるコスト低減と環境対策との両立を図るための研究開発を、セメント事業本部及び生産・設備部門等と連携して、推進しております。また、CO₂排出量を低減する技術の研究開発も行っております。さらに、海外事業本部等と連携し、海外市場ニーズに即した混合セメント・コンクリートの材料設計や関連技術の開発を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、24億7千4百万円であります。

2. 資源

骨材資源や特殊骨材の価値極大化及び重金属不溶化材を中心とした汚染土壌対策技術の開発等を、資源事業部等と連携して、推進しております。また、当社が保有する石灰石及び珪石資源と、これまでに蓄積した非金属鉱物化学の知見を基に、水熱や表面改質等の技術を活用した研究開発により、機能性マテリアルの事業化に向けた研究開発にも鋭意取り組んでおります。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、5億8百万円であります。

3. 環境事業

セメント製造プロセスの特長を活用した各種廃棄物の再資源化技術の高度化、及び新規処理困難廃棄物やバイオマス系の代替燃料等のCO₂低減に資する技術開発に注力し、環境事業部等と連携して、着実に国内のセメント工場等へ展開しております。また、各種排水の処理・浄化及び藻場再生等の水環境事業、放射性汚染土壌・廃棄物の減容化技術、廃棄物からの金属資源回収技術等の新規技術開発にも積極的に取り組んでおります。これらの国内で実績のある環境関連技術を成長著しいアジア諸国等へ導出すべく、海外事業本部等と連携し、対象国・地域に見合う開発を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、10億1千5百万円であります。

4. 建材・建築土木

建設資材分野における新たな商材や技術の開発に、セメント事業本部及び建材事業部等と連携し、取り組んでおります。また、コンクリート舗装を中心とした、セメント・コンクリート事業拡大に向けた材料及び周辺製品開発とインフラ保全に対応するコンクリートの診断、補修・補強材料及び工法等の技術開発にも取り組んでおります。これらの技術開発は、当社グループの企業とも連携して行っており、グループ全体の技術力や収益の向上に寄与しています。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、4億5千4百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、セメント事業361億8千6百万円、資源事業84億7千6百万円、環境事業17億8千万円、建材・建築土木事業34億6千2百万円、その他事業76億2千4百万円、全社資産5億5千7百万円、総額580億8千7百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千㎡)	その他	合計	
生産設備								
上磯工場 (北海道北斗市)	セメント	セメント 製造設備	10,619	7,660	1,580 (19,468)	29	19,889	193 (18)
大船渡工場 (岩手県大船渡市)	セメント	セメント 製造設備	4,505	4,292	1,660 (12,753)	29	10,487	153 (10)
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	セメント	セメント 製造設備	2,830	4,186	1,145 (1,694)	54	8,216	120 (3)
埼玉工場 (埼玉県日高市)	セメント	セメント 製造設備	2,548	4,941	1,424 (391)	26	8,939	104 (-)
藤原工場 (三重県いなべ市)	セメント	セメント 製造設備	7,051	5,252	1,828 (6,959)	66	14,198	160 (-)
大分工場 (大分県津久見市)	セメント	セメント 製造設備	8,575	3,802	3,780 (4,324)	69	16,227	174 (3)
重安鉱業所 (山口県美祿市)	資源	石灰石採掘	372	59	4,105 (5,081)	0	4,538	- (-)
土佐山鉱業所 (高知県高知市)	資源	石灰石採掘	7,471	0	2,297 (1,845)	-	9,768	- (-)
サービスステーション設備								
北海道支店管轄 (9ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	865	803	1,204 (163)	0	2,873	-
東北支店管轄 (15ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	669	395	390 (79)	2	1,457	-
東京支店管轄 (10ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	4,927	1,558	1,321 (119)	5	7,812	-
関東支店管轄 (11ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	374	345	298 (79)	0	1,018	-
中部北陸支店管轄 (13ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	921	618	2,329 (156)	1	3,871	-
関西四国支店管轄 (14ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	937	512	1,255 (120)	0	2,705	-
中国支店管轄 (6ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	756	298	1,903 (106)	0	2,959	-
九州支店管轄 (23ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	924	715	255 (77)	4	1,899	-
研究設備								
中央研究所 (千葉県佐倉市)	全社	研究設備	2,542	322	3,491 (74)	110	6,466	107 (3)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の()は臨時従業員数であります。
3. 上記設備には、連結子会社以外に賃貸中の土地及び原料地299千平方メートルを含んでおります。
4. 上記設備には、連結子会社以外より賃借中の土地及び原料地2,198千平方メートルを含んでおります。
5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。
- セメント供給設備の一部 182百万円(当期リース料)

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千㎡)	その他	合計	
明星セメント(株)	本社・糸魚川工場・ 鉱業所 (新潟県糸魚川市)	セメント	セメント 製造設備	6,776	3,861	2,258 (439)	480	13,377	131 (15)
(株)デイ・シイ	川崎工場 (神奈川県川崎市)	セメント	セメント 製造設備	2,849	2,761	7,808 (102)	686	14,106	82 (-)
敦賀セメント(株)	本社・敦賀工場 (福井県敦賀市)	セメント	セメント 製造設備	1,670	1,974	279 (227)	32	3,957	86 (5)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の()は臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千 エーカー)	その他	合計	
江南 - 小野田 水泥有限公司	本社・工場 (中国江蘇省)	セメント	セメント 製造設備	985	2,617	- (-)	24	3,627	374 (5)
大連小野田 水泥有限公司	本社・工場 (中国遼寧省)	セメント	セメント 製造設備	860	1,521	- (-)	21	2,404	254 (-)
秦皇島浅野 水泥有限公司	本社・工場 (中国河北省)	セメント	セメント 製造設備	1,169	2,331	- (-)	537	4,038	404 (-)
カルポルトランド(株)	モハベ工場 (米国 カリフォルニア州)	セメント	セメント 製造設備	1,137	3,674	612 (17)	-	5,423	149 (7)
	リリトー工場 (米国 アリゾナ州)	セメント	セメント 製造設備	669	4,866	439 (2)	-	5,974	139 (7)
	オログランデ工場 (米国 カリフォルニア州)	セメント	セメント 製造設備	96	28,489	2,363 (10)	-	30,949	146 (4)
ギソンセメント コーポレーショ ン	ギソン工場 (ベトナム タインホア省)	セメント	セメント 製造設備	11,500	7,640	- (-)	51	19,191	480 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の()は臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,730,800
計	197,730,800

(注) 平成29年10月1日をもって10株を1株に株式併合しております。これに伴い発行可能株式総数が197,730,800株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,140,278	127,140,278	東京、福岡各証券 取引所(注)1	単元株式数は100株であります。
計	127,140,278	127,140,278	-	-

(注) 1. 東京証券取引所は市場第一部であります。
 2. 平成29年10月1日をもって10株を1株に株式併合しております。これに伴い発行済株式総数が127,140,278株となっております。また、同日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年8月1日 (注)1	33,602	1,271,402	-	86,174	8,165	42,215
平成29年10月1日 (注)2	1,144,262	127,140	-	86,174	-	42,215

(注) 1. 発行済株式総数及び資本準備金の増加は当社と(株)デイ・シイとの株式交換によるものです。
 2. 平成29年10月1日をもって10株を1株に株式併合しております。これに伴い発行済株式総数が1,144,262千株減少し、127,140千株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	95	56	929	581	31	40,557	42,251	-
所有株式数(単元)	31	417,411	28,490	66,323	565,625	102	186,915	1,264,897	650,578
所有株式数の割合(%)	0.00	33.00	2.25	5.24	44.72	0.01	14.78	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,072,988株は「個人その他」に30,729単元及び「単元未満株式の状況」に88株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7単元及び42株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,727	7.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,328	5.90
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,122	4.12
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	2,464	1.98
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,415	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	2,413	1.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,375	1.91
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	2,311	1.86
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,877	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	1,790	1.44
計		36,827	29.68

(注) 1. 平成29年12月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社他2社より連名にて、平成29年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	4,297	3.38
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	242	0.19
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	4,205	3.31
計	-	8,745	6.88

2. 平成28年12月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行他3社より連名にて、平成28年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	25,155	1.98
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,498	0.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	3,500	0.28
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	53,492	4.21
計	-	83,646	6.58

(注) 平成29年10月1日をもって10株を1株に株式併合しておりますが、上記の所有株式数は株式併合前の株式数にて記載しております。

3. 平成28年3月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社他7社より連名にて、平成28年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	21,162	1.71
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシ ティ スクウェア ドライ ブ 1	1,323	0.11
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 L- 1855 J.F.ケネディ 通り 35A	6,135	0.50
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログ モートン・アベニュー 12	2,804	0.23
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ ファイナンシャル・サービ ス・センター JPモルガ ン・ハウス	5,507	0.44
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サ ンフランシスコ市 ハワー ド・ストリート 400	18,925	1.53
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サ ンフランシスコ市 ハワー ド・ストリート 400	17,328	1.40
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログ モートン・アベニュー 12	2,373	0.19
計	-	75,559	6.10

(注) 平成29年10月1日をもって10株を1株に株式併合しておりますが、上記の所有株式数は株式併合前の株式数にて記載しております。

4. 当社は、自己株式3,072,988株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,072,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 517,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,899,000	1,228,990	-
単元未満株式	普通株式 650,578	-	-
発行済株式総数	127,140,278	-	-
総株主の議決権	-	1,228,990	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3番5号	3,072,900	-	3,072,900	2.41
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	132,200	-	132,200	0.10
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町 22-25	200,600	-	200,600	0.15
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目 1-1	1,000	-	1,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田 2250	8,000	-	8,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	400	-	400	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷 157-1	4,400	-	4,400	0.00
京葉アサノコンクリート(株)	千葉県船橋市日の出2丁目 18-1	3,600	-	3,600	0.00
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	600	-	600	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	1,200	-	1,200	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪 1466	1,200	-	1,200	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬 4丁目15-4	2,600	-	2,600	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	2,600	-	2,600	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西 3丁目28番地	19,100	-	19,100	0.01
札幌アサノ運輸(株)	北海道札幌市白石区中央2条7 丁目1番地	100	-	100	0.00
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目 27-8	9,900	-	9,900	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央 2丁目5-5	5,000	-	5,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	2,500	-	2,500	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮 383	2,400	-	2,400	0.00
岩崎礦業(株)	大分県津久見市入船西町24- 16	13,000	-	13,000	0.01
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	64,000	-	64,000	0.05
奥多摩工業(株)	東京都立川市曙町1丁目 18-2	-	43,400	43,400	0.03
計	-	3,547,300	43,400	3,590,700	2.82

(注) 1. 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」、「他人名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が489株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2. 他人名義で所有している理由等

奥多摩工業(株)保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託奥多摩工業口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社(東京都中央区晴海1丁目8-12)

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年10月31日)での決議状況 (取得日 平成29年10月31日)	5,600	25,312
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	5,600	25,312
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条の規定に基づき自己株式の買取りを行ったものです。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	72,093	77,042
当期間における取得自己株式	1,140	4,515

(注) 1. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式72,093株の内訳は、株式併合前が60,463株、株式併合後が11,630株です。
 2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	488	1,680		
(株式併合による減少)	27,506,214			
保有自己株式数	3,072,988		3,074,128	

(注) 1. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度におけるその他(単元未満株式の売渡請求による売渡)488株の内訳は、株式併合前が0株、株式併合後が488株です。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤とりわけ財務体質の強化を経営の優先課題として取り組み、将来的にも安定配当を継続していく考えであります。一方、企業の業績向上と事業の拡大を図るための投資の源泉として、内部留保もまた不可欠であると考えており、加えて自己資本の充実にも意を用いていく必要があると考えております。

この方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株当たり3円、期末配当については1株当たり30円としております。なお、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しており、中間配当3円は株式併合前の配当額、期末配当30円は株式併合後の配当額であります。

また、平成30年5月に公表しました「20中期経営計画」におきましては、将来の成長投資や財務体質強化に向けた自己資本比率向上のための適正な内部留保とのバランスを考慮しつつ、総還元性向30%を目安に機動的な自己株式の取得を検討していく方針としております。安定的かつ継続的な配当を基本とし、経営環境や期間の業績等を勘案して、適切な利益配分を行っていく所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うことを基本としております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月9日 取締役会決議	3,722	3.00
平成30年6月28日 定時株主総会決議	3,722	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	436	451	428	427	443 (5,070)
最低(円)	199	340	219	223	343 (3,630)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 平成29年10月1日をもって10株を1株に株式併合しております。第20期の株価については当該併合前の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	4,560	4,825	4,995	5,070	4,670	3,970
最低(円)	4,300	4,450	4,620	4,565	3,820	3,630

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性2名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長		福田 修二	昭和26年12月20日生	昭和49年4月 小野田セメント(株)入社 平成11年6月 当社経理部長 平成16年4月 経理部長兼経理業務センター長 平成18年4月 北陸支店長 平成20年4月 執行役員・人事部長兼人事業務センター長 平成20年10月 執行役員・人事部長 平成22年8月 取締役常務執行役員・人事部長 平成22年10月 取締役常務執行役員 平成24年4月 代表取締役社長 平成30年4月 取締役会長(現任)	(注4)	3,100
代表取締役 社長		不死原 正文	昭和29年5月18日生	昭和53年4月 小野田セメント(株)入社 平成19年4月 当社環境事業カンパニー 事業推進部長 平成21年5月 環境事業カンパニー営業部長 平成22年10月 環境事業部長 平成24年4月 執行役員・環境事業部長 平成27年4月 常務執行役員 平成27年6月 取締役常務執行役員 平成28年4月 取締役常務執行役員・セメント事業 本部長 平成29年4月 取締役専務執行役員・セメント事業 本部長 平成30年4月 代表取締役社長(現任)	(注4)	2,000
代表取締役 副社長		北林 勇一	昭和30年6月2日生	昭和53年4月 日本セメント(株)入社 平成21年5月 当社上磯工場長 平成23年4月 執行役員・生産部長 平成25年4月 常務執行役員 平成25年6月 取締役常務執行役員 平成28年4月 代表取締役専務執行役員 平成29年4月 代表取締役副社長(現任)	(注4)	4,900
取締役 専務執行役員		松島 茂	昭和31年5月6日生	昭和54年4月 日本セメント(株)入社 平成21年5月 当社北海道支店長 平成23年4月 執行役員・北海道支店長 平成24年4月 執行役員・セメント事業本部副本 部長兼セメント事業本部管理部長 平成25年4月 常務執行役員 平成25年6月 取締役常務執行役員 平成29年4月 取締役専務執行役員(現任)	(注4)	3,920
取締役 常務執行役員		舟久保 陽一	昭和31年5月30日生	昭和54年4月 小野田セメント(株)入社 平成16年4月 当社秘書部長 平成20年6月 雙龍洋灰工業(株)常務 平成22年10月 当社人事部長 平成24年4月 執行役員・人事部長 平成28年4月 常務執行役員 平成28年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	3,100
取締役 常務執行役員		三浦 啓一	昭和31年11月13日生	昭和55年4月 小野田セメント(株)入社 平成24年4月 当社中央研究所長 平成25年4月 執行役員・中央研究所長 平成28年4月 常務執行役員 平成28年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	2,800
取締役 常務執行役員		荻野 雅博	昭和32年3月23日生	昭和55年4月 日本セメント(株)入社 平成16年4月 当社法務部長 平成25年4月 執行役員・法務部長 平成28年4月 常務執行役員 平成28年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	2,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員		安藤 國弘	昭和32年5月4日生	昭和55年4月 小野田セメント(株)入社 平成23年4月 当社大船渡工場長 平成25年4月 執行役員・大分工場長 平成27年4月 執行役員・資源事業部長 平成28年4月 常務執行役員 平成28年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	4,100
取締役 常務執行役員	海外事業 本部長	江上 一郎	昭和32年4月13日生	昭和55年4月 日本セメント(株)入社 平成20年6月 当社秘書部長 平成21年5月 秘書室長 平成22年10月 雙龍洋灰工業(株)常務 平成26年4月 当社執行役員・雙龍洋灰工業(株)専務 平成28年4月 常務執行役員・海外事業本部副本部長 平成28年6月 取締役常務執行役員・海外事業本部 副本部長 平成29年4月 取締役常務執行役員・海外事業本部 長(現任)	(注4)	2,800
取締役 常務執行役員		坂本 知也	昭和30年10月23日生	昭和55年4月 小野田セメント(株)入社 平成25年4月 当社生産部長 平成26年4月 執行役員・生産部長 平成29年4月 常務執行役員 平成29年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	2,500
取締役 常務執行役員		服原 克英	昭和31年9月25日生	昭和56年4月 小野田セメント(株)入社 平成25年4月 当社経営企画部長 平成27年4月 執行役員・経営企画部長 平成29年4月 常務執行役員 平成29年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	3,200
取締役 常務執行役員	セメント 事業本部長	鈴木 俊明	昭和31年8月18日生	昭和55年3月 秩父セメント(株)入社 平成23年4月 当社東北支店長 平成26年4月 執行役員・東北支店長 平成27年4月 執行役員・東京支店長 平成30年4月 常務執行役員・セメント事業本部長 平成30年6月 取締役常務執行役員・セメント事業本 部長(現任)	(注4)	2,300
取締役		小泉 淑子	昭和18年9月25日生	昭和47年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和55年1月 榊田江尻法律事務所(現西村あさひ 法律事務所)パートナー 平成20年1月 西村あさひ法律事務所カウンセ 平成21年4月 シティユーワ法律事務所パートナー (現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)、DOWAホー ルディングス(株)社外取締役(現任) 平成28年6月 住友ベークライト(株)社外監査役(現 任) 平成29年9月 日本工営(株)社外監査役(現任)	(注4)	1,500
取締役		有馬 雄造	昭和22年5月16日生	昭和46年4月 東洋曹達工業(株)(現東ソー(株))入社 平成12年6月 東ソー(株)取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成21年6月 同社常務取締役、大洋塩ビ(株)代表取 締役社長 平成22年6月 大洋塩ビ(株)代表取締役社長 平成27年6月 同社相談役 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注4)	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		笠村 英彦	昭和28年1月4日生	昭和51年4月 日本セメント(株)入社 平成20年4月 当社経営企画部長 平成22年6月 執行役員・経営企画部長 平成23年4月 執行役員・総務部長 平成24年4月 常務執行役員 平成24年6月 取締役常務執行役員 平成28年4月 取締役 平成28年6月 常勤監査役(現任)	(注5)	4,300
常勤監査役		西村 俊英	昭和30年1月13日生	昭和54年4月 小野田セメント(株)入社 平成18年4月 当社建材カンパニー管理部長 平成21年5月 経理部長 平成24年4月 執行役員・関連事業部長 平成27年4月 常務執行役員 平成27年6月 取締役常務執行役員 平成29年4月 取締役 平成29年6月 常勤監査役(現任)	(注6)	2,800
監査役		成影 善生	昭和27年8月29日生	昭和51年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入 行 平成16年4月 (株)三井住友銀行執行役員法人審査第 一部長 平成18年4月 同行執行役員 平成19年5月 エヌ・アイ・エフS M B Cベンチャー ズ(株)専務取締役 平成20年10月 大和S M B Cキャピタル(株) 専務取締役 平成22年6月 S M B C融資事務サービス(株) 代表取締役社長 平成27年6月 当社監査役(現任) 平成29年3月 (株)リサ・パートナーズ代表取締役社 長(現任)	(注7)	800
監査役		三谷 和歌子 (戸籍上の氏名 は赤松和歌子)	昭和49年1月4日生	平成12年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成13年7月 田辺総合法律事務所入所 平成24年4月 同事務所パートナー 平成30年2月 当社監査役(現任)	(注8)	
計						47,020

- (注) 1. 取締役小泉淑子及び有馬雄造は、社外取締役であります。
2. 監査役成影善生及び三谷和歌子は、社外監査役であります。
3. 当社は経営機構改革の一環として、平成16年4月1日より執行役員制度を導入しております。
4. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成31年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成32年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
6. 平成29年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成33年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
7. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成31年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
8. 平成30年2月20日から平成33年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
9. 取締役小泉淑子及び有馬雄造、監査役成影善生及び三谷和歌子につきましては、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
10. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
青木 俊人	昭和29年4月7日生	昭和58年10月 監査法人太田哲三事務所(現新日本有 限責任監査法人)入所 昭和62年8月 公認会計士登録 平成11年7月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任 監査法人)パートナー 平成26年8月 新日本有限責任監査法人退職	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことをグループ経営理念とし、このグループ経営理念に基づき、株主をはじめとしたステークホルダーの期待に応え、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、経営の意思決定及び監督機能と業務執行の分離を図り、「太平洋セメント株式会社 コーポレートガバナンス基本方針」の定めるところにより、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

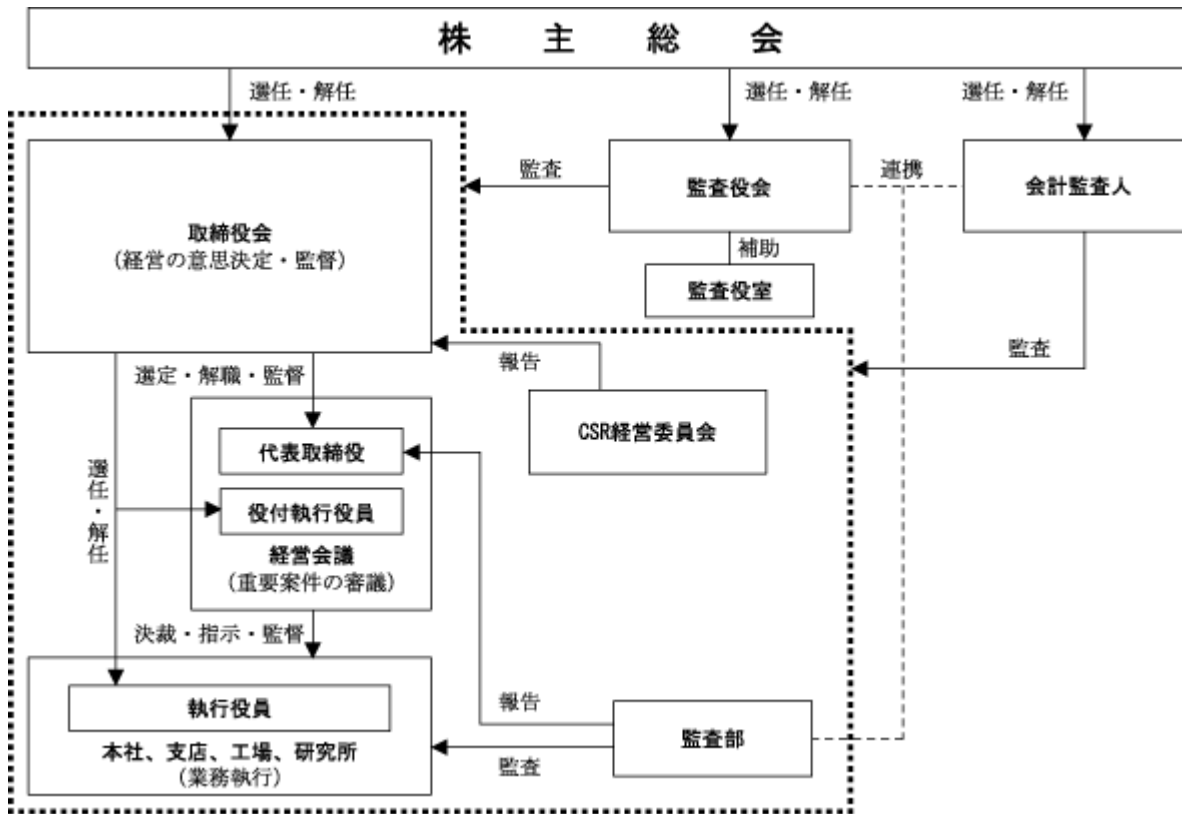
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備の状況

- イ 当社の経営機構は、会社法で規定されている株式会社の機関である取締役会と、監査役会を基本としております。
- ロ 会社法に基づく経営の意思決定事項は取締役会、その他の重要事項は経営会議において決定を行っております。
- ハ 執行役員制度を導入し、法令の範囲内で、経営の意思決定及び監督機能と業務執行の分離・区分に努めております。
- ニ 取締役は代表取締役2名及び社外取締役2名を含めて14名、執行役員は取締役兼務者9名を含めて22名であります。
- ホ 監査役4名のうち、社外監査役を2名選任しております。また、監査役室を設置し、室長以下3名の体制で、監査役の業務を全般的に補助しております。
- ヘ 総務部CSR推進グループ、法務部を設置し、企業倫理・コンプライアンスの一層の強化を図っております。
- ト CSR経営委員会を設置し、事業活動の在り方をCSR(企業の社会的責任)の観点から見直し、コーポレート・ガバナンスの強化を推進しております。
- チ コンプライアンス経営を推進する体制を整えるために、「コンプライアンス基本方針」及び「コンプライアンス規程」を制定しております。
- リ 内部監査及び内部統制の機能を有する監査部を設置し、事業活動の監査を行っております。
- ヌ 高度な専門性などが要求される意思決定や業務執行にあたっては、常任の法律顧問をはじめ、顧問法律事務所、経営コンサルタント等、専門家のアドバイスを受けております。
- ル 当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営機構(株主総会、取締役会、監査役及び監査役会)が十分機能し、自己責任による自立的経営が確立できるようにすることを基本に、子会社に対して適切に管理し、支援しております。
- ヲ 「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、内部統制システムの整備・運用状況を定期的に取締役会にて報告しております。

以上のことから、経営監視機能の中立性、客観性を確保する体制は十分整っていると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概念図



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、その専任部署として11名からなる監査部を設置しております。監査部は、内部監査を実施し、改善すべき事項を明らかにしたうえで、社長宛に監査結果の報告を行い、内部監査の実効性をより高めております。

監査役監査については、監査役会は社内監査役2名、社外監査役2名で構成されており、取締役会等の重要会議への出席並びに取締役等からの職務の執行状況の聴取及び重要な決裁書類の閲覧等により、経営に対する監視・監査機能を果たしております。さらに、監査の充実を図るため、支店、工場及び子会社等に赴き、当社及び当社グループの業務執行状況について調査しております。また、定期的に監査役連絡会を開催して各監査役間に意見交換を行い、公正かつ適正な監査が実施できる体制を構築すべく情報の共有化を図っております。

内部監査及び内部統制の機能を有する監査部、監査役及び会計監査人は、必要の都度内部統制等に関する報告、意見及び情報の交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

なお、常勤監査役笠村英彦、西村俊英の両氏は当社内の経理部門で実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役成影善生氏は金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

会計監査については、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に関わる補助者の構成は以下のとおりであります。なお、監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 武久善栄、佐田明久、関根義明

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・会計監査に関わる補助者の構成

公認会計士13名、その他23名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

取締役14名のうち、社外取締役を2名、また、監査役4名のうち、社外監査役を2名選任しており、社外取締役2名及び社外監査役2名とも当社に対する人的、資本的又は取引関係等の特別の利害関係はありません。4名とも当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に独立役員として届け出ております。なお、「社外役員の独立性判断基準」の具体的内容は以下のとおりであります。

社外役員の独立性判断基準

当社は、社外役員が以下の各項目のいずれにも該当しない場合、当社に対する十分な独立性を有するものと判断する。

1. 当社及び当社の子会社の業務執行者（ 1 ）である者、又は過去において業務執行者であった者
2. 現在又は最近において、次の（ 1 ）から（ 7 ）のいずれかに該当する者
 - （ 1 ）当社の大株主（ 2 ）、又はその業務執行者
 - （ 2 ）当社を主要な取引先とする者（ 3 ）、又はその業務執行者
 - （ 3 ）当社の主要な取引先である者（ 4 ）、又はその業務執行者
 - （ 4 ）当社の会計監査人である監査法人に所属する者
 - （ 5 ）当社から多額の寄附又は助成（ 5 ）を受けている者、又はその業務執行者
 - （ 6 ）弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタント等の個人であって、当社から役員報酬以外に多額の金銭（ 6 ）その他の財産を得ている者
 - （ 7 ）法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファーム等であって、当社を主要な取引先とする法人等（ 7 ）の業務執行者
3. 上記1及び2の近親者（ 8 ）である者
 - （ 1 ）業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、又は執行役員その他の上級管理職にある使用人をいう。
 - （ 2 ）大株主とは、議決権所有割合10%以上の株主をいう。
 - （ 3 ）当社を主要な取引先とする者とは、直近事業年度における当社との取引額がその者の年間連結総売上高の2%を超える取引先をいう。
 - （ 4 ）当社の主要な取引先である者とは、直近事業年度における当社との取引額が当社の年間連結総売上高の2%を超える取引先、又は直近事業年度末における当社の連結総資産の2%を超える額を当社に融資している金融機関をいう。
 - （ 5 ）多額の寄附又は助成とは、受領者が個人の場合、過去3事業年度平均で年間1,000万円を超える寄附又は助成をいい、受領者が法人の場合、過去3事業年度平均で年間1,000万円又は当該法人の年間総費用の30%のいずれか大きい額を超える寄附又は助成をいう。
 - （ 6 ）多額の金銭とは、過去3事業年度平均で年間1,000万円を超えるものをいう。
 - （ 7 ）当社を主要な取引先とする法人等とは、過去3事業年度平均で当社との取引額がその法人等の年間連結総売上高の2%を超える法人等をいう。
 - （ 8 ）近親者とは、配偶者又は二親等内の親族をいう。

以上

各社外取締役は取締役会及びCSR経営委員会に出席し、公正不偏の立場より、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性について助言を行うなど、経営全般に対する監視・監督を行うこととしております。

各社外監査役は取締役会及び監査役会に出席し、幅広い観点から、取締役への助言や他の監査役との意見交換を行うほか、全監査役で構成する監査役連絡会（原則週1回開催）に出席し、情報の共有化を図っております。

さらに、全ての重要な決裁書類の閲覧、支店・工場及び子会社への往査、代表取締役との面談等を行い、社外の視点から経営に関する監視機能を働かせております。

社外取締役小泉淑子氏は、シティユーク法律事務所のパートナーを務めており、同事務所に所属する同氏以外の弁護士より必要に応じて法律上のアドバイスを受けることがありますが、同事務所と当社との間で顧問契約は締結していません。なお、小泉淑子氏は当社株式を1,500株保有しております。

社外取締役有馬雄造氏は、当社の取引先の一つである東ソー株式会社の常務取締役を退任後、相当期間を経て、当社の社外取締役に就任しております。当社は、同社の製造するセメントを受託販売しております。また、同社の社外取締役に当社出身者である小川賢治氏が就任しております。なお、有馬雄造氏は当社株式を500株保有しております。

社外監査役成影善生氏は、当社の主要な借入先の一つである株式会社三井住友銀行の執行役員を退任後、相当期間を経て、当社の社外監査役に就任しております。なお、成影善生氏は当社株式を800株保有しております。

社外監査役三谷和歌子氏は、田辺総合法律事務所のパートナーを務めておりますが、同事務所と当社との間で顧問契約は締結しておりません。なお、三谷和歌子氏は当社株式を保有しておりません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループの事業に重大な影響が懸念されるリスクの未然防止やその影響の極小化に向けた基本的事項及び具体的対応を「リスク管理基本方針」及び「リスク管理規程」に取り纏め、その具現策は「CSR経営委員会」により推進されております。また、同委員会の活動は取締役会に報告され、リスクマネジメントは経営と一体化された中で実施されております。さらに、緊急性を要する事項については、同規程の定めに従い、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、情報を一元化してトップダウンで緊急事態に当たる体制を整えております。

(4) 役員報酬等の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	730	730	-	-	-	13
監査役 (社外監査役を除く。)	51	51	-	-	-	3
社外役員	51	51	-	-	-	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬の限度額を決定しております(取締役は月額100百万円以内、監査役は月額13百万円以内)。各々の報酬額については、取締役は取締役会の決議に、監査役は監査役の協議により決定しております。取締役(社外取締役を除く)の報酬体系は、固定報酬と変動報酬で構成されており、社外取締役及び監査役の報酬体系は固定報酬のみで構成されております。取締役(社外取締役を除く)の変動報酬の額は、当該事業年度の連結当期純利益に1%を乗じた額(上限400百万円)に役職別係数を乗じて得た額とし、これを当該事業年度終了後の7月から支給いたしますが、経営状況等により、この額を減額することができることとし、また当該事業年度の年間配当金が1株につき30円に満たない場合は、原則として変動報酬を支給いたしません。

なお、当社は平成19年6月27日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、取締役会の決議によって中間配当することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 250銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 24,049百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イーレックス(株)	2,190,000	2,653	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
東亜建設工業(株)	1,068,593	2,183	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
アジアパイルホールディングス(株)	2,507,000	1,618	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
旭コンクリート工業(株)	1,802,800	1,254	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)クワザワ	1,450,405	991	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)群馬銀行	1,278,317	803	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,655,910	769	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ゼニス羽田ホールディングス(株)	2,646,220	758	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本ヒューム(株)	1,020,363	719	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三井不動産(株)	232,650	582	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本コンクリート工業(株)	1,500,000	566	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
電源開発(株)	174,000	455	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ヨシコン(株)	320,000	404	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)トーヨーアサノ	1,713,110	289	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
大成建設(株)	325,790	265	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
常磐興産(株)	160,154	264	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)りそなホールディングス	360,000	228	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
清水建設(株)	186,689	192	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
近鉄グループホールディングス(株)	431,097	180	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
サッポロホールディングス(株)	58,893	173	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,692,600	10,545	議決権行使の指図権
東ソー(株)	5,621,319	5,497	議決権行使の指図権
(株)百十四銀行	5,952,000	2,237	議決権行使の指図権
(株)山口フィナンシャルグループ	1,843,000	2,224	議決権行使の指図権
(株)ピーエス三菱	4,491,300	1,895	議決権行使の指図権
日本ヒューム(株)	2,400,000	1,644	議決権行使の指図権
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	446,000	1,578	議決権行使の指図権
日本コンクリート工業(株)	3,634,500	1,297	議決権行使の指図権
阪急阪神ホールディングス(株)	276,104	999	議決権行使の指図権
(株)九州フィナンシャルグループ	1,198,000	815	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東亜建設工業(株)	1,068,593	2,331	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
イーレックス(株)	2,190,000	1,669	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
アジアパイルホールディングス(株)	2,507,000	1,608	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
旭コンクリート工業(株)	1,802,800	1,312	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)クワザワ	1,450,405	1,293	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ゼニス羽田ホールディングス(株)	2,646,220	1,139	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)群馬銀行	1,278,317	801	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本ヒューム(株)	1,020,363	789	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,655,910	710	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本コンクリート工業(株)	1,500,000	660	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三井不動産(株)	232,650	580	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ヨシコン(株)	320,000	543	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
電源開発(株)	174,000	468	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)トーヨーアサノ	171,311	432	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
大成建設(株)	65,158	345	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
常磐興産(株)	160,154	306	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
美濃窯業(株)	510,666	268	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)りそなホールディングス	360,000	209	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
清水建設(株)	186,689	178	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
サッポロホールディングス(株)	58,893	178	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,692,600	9,893	議決権行使の指図権
東ソー(株)	2,810,659	5,868	議決権行使の指図権
(株)ピーエス三菱	4,491,300	3,125	議決権行使の指図権
(株)山口フィナンシャルグループ	1,843,000	2,373	議決権行使の指図権
(株)百十四銀行	5,952,000	2,148	議決権行使の指図権
日本ヒューム(株)	2,400,000	1,888	議決権行使の指図権
日本コンクリート工業(株)	3,634,500	1,602	議決権行使の指図権
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	446,000	1,496	議決権行使の指図権
阪急阪神ホールディングス(株)	276,104	1,089	議決権行使の指図権
(株)三井住友フィナンシャルグループ	188,300	839	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	99	68	105	22
連結子会社	91	6	117	6
計	190	75	222	29

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるタイハイヨウセメントフィリピンズ(株)は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるタイハイヨウセメントフィリピンズ(株)は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、会計に関する指導業務、国際財務報告基準導入に関する助言業務であります。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、会計に関する指導業務、国際財務報告基準導入に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	注3 60,516	注3 53,766
受取手形及び売掛金	166,625	注6 182,272
電子記録債権	5,320	10,989
商品及び製品	31,835	29,193
仕掛品	1,708	2,383
原材料及び貯蔵品	42,422	41,761
繰延税金資産	9,098	7,320
短期貸付金	3,896	3,464
その他	12,595	10,560
貸倒引当金	1,125	1,116
流動資産合計	332,895	340,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	470,741	473,841
減価償却累計額	334,287	339,384
建物及び構築物（純額）	注3 136,454	注3 134,456
機械装置及び運搬具	858,953	874,397
減価償却累計額	723,573	737,794
機械装置及び運搬具（純額）	注3 135,380	注3 136,603
土地	注3 160,571	注3 158,057
リース資産	55,637	55,376
減価償却累計額	33,317	34,378
リース資産（純額）	22,319	20,998
建設仮勘定	19,083	32,647
その他	52,961	53,002
減価償却累計額	29,620	30,327
その他（純額）	注3 23,341	注3 22,674
有形固定資産合計	497,151	505,438
無形固定資産		
のれん	3,409	777
その他	注3 34,250	注3 32,261
無形固定資産合計	37,660	33,038
投資その他の資産		
投資有価証券	注1,注3 84,781	注1,注3 86,834
長期貸付金	3,238	2,941
退職給付に係る資産	17,352	21,298
繰延税金資産	19,056	12,194
その他	注3 31,613	注3 28,341
貸倒引当金	8,333	8,539
投資その他の資産合計	147,708	143,070
固定資産合計	682,520	681,546
資産合計	1,015,415	1,022,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	注3 78,441	注3,注6 91,113
電子記録債務	1,234	4,670
短期借入金	注3 134,428	注3 153,181
1年内償還予定の社債	11,120	15,035
未払法人税等	5,914	6,416
繰延税金負債	4	3
賞与引当金	5,742	6,021
その他の引当金	410	121
その他	注3 71,613	注3 83,986
流動負債合計	308,910	360,550
固定負債		
社債	35,035	20,000
長期借入金	注3 160,346	注3 100,390
繰延税金負債	8,378	10,051
退職給付に係る負債	24,217	24,559
役員退職慰労引当金	568	520
特別修繕引当金	121	128
その他の引当金	981	750
リース債務	21,285	18,844
資産除去債務	7,520	7,553
その他	注3 48,013	注3 46,466
固定負債合計	306,469	229,265
負債合計	615,380	589,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	59,548	60,339
利益剰余金	228,914	260,016
自己株式	10,911	10,947
株主資本合計	363,725	395,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,830	10,941
繰延ヘッジ損益	48	1
土地再評価差額金	注4 5,065	注4 5,057
為替換算調整勘定	12,862	16,201
退職給付に係る調整累計額	3,987	111
その他の包括利益累計額合計	1,906	313
非支配株主持分	38,215	37,058
純資産合計	400,034	432,326
負債純資産合計	1,015,415	1,022,142

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	798,588	871,113
売上原価	注1,注5 599,924	注1,注5 664,996
売上総利益	198,664	206,117
販売費及び一般管理費		
のれん償却額	2,518	2,497
その他	注2,注5 132,911	注2,注5 138,490
販売費及び一般管理費合計	135,429	140,987
営業利益	63,235	65,129
営業外収益		
受取利息	690	810
受取配当金	959	1,159
不動産賃貸料	311	301
持分法による投資利益	2,009	3,196
その他	1,916	2,910
営業外収益合計	5,888	8,378
営業外費用		
支払利息	4,998	4,639
貸倒引当金繰入額	120	1,030
その他	4,201	3,471
営業外費用合計	9,320	9,141
経常利益	59,802	64,366
特別利益		
固定資産処分益	注3 648	注3 1,417
投資有価証券売却益	4,012	92
負ののれん発生益	16,874	-
その他	126	106
特別利益合計	21,661	1,616
特別損失		
固定資産処分損	注4 3,965	注4 4,725
投資有価証券売却損	24	23
投資有価証券評価損	68	1,356
減損損失	注6 20,693	注6 577
段階取得に係る差損	3,034	-
その他	936	658
特別損失合計	28,723	7,341
税金等調整前当期純利益	52,741	58,642
法人税、住民税及び事業税	8,830	10,200
法人税等調整額	3,646	7,356
法人税等合計	5,184	17,557
当期純利益	47,556	41,085
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	40	2,559
親会社株主に帰属する当期純利益	47,597	38,525

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	47,556	41,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,721	811
繰延ヘッジ損益	18	7
為替換算調整勘定	8,851	4,620
退職給付に係る調整額	7,966	3,994
持分法適用会社に対する持分相当額	588	423
その他の包括利益合計	注1 3,443	注1 601
包括利益	51,000	41,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,257	40,118
非支配株主に係る包括利益	1,257	1,568

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	50,925	188,731	979	324,851
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		88			88
剰余金の配当			7,474		7,474
親会社株主に帰属する当期純利益			47,597		47,597
自己株式の取得				10,045	10,045
自己株式の処分		546		482	1,029
株式交換による変動額		8,165		369	7,795
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			59		59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		8,623	40,182	9,932	38,873
当期末残高	86,174	59,548	228,914	10,911	363,725

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,755	16	4,665	4,174	11,829	6,566	38,787	357,073
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								88
剰余金の配当								7,474
親会社株主に帰属する当期純利益								47,597
自己株式の取得								10,045
自己株式の処分								1,029
株式交換による変動額								7,795
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,074	31	400	8,688	7,842	4,660	571	4,088
当期変動額合計	5,074	31	400	8,688	7,842	4,660	571	42,961
当期末残高	9,830	48	5,065	12,862	3,987	1,906	38,215	400,034

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	59,548	228,914	10,911	363,725
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		66			66
剰余金の配当			7,423		7,423
親会社株主に帰属する当期純利益			38,525		38,525
自己株式の取得				113	113
自己株式の処分		724		78	802
株式交換による変動額					
連結子会社と非連結子会社との合併による増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		790	31,101	35	31,856
当期末残高	86,174	60,339	260,016	10,947	395,582

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,830	48	5,065	12,862	3,987	1,906	38,215	400,034
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								66
剰余金の配当								7,423
親会社株主に帰属する当期純利益								38,525
自己株式の取得								113
自己株式の処分								802
株式交換による変動額								
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,111	47	8	3,338	3,875	1,592	1,157	435
当期変動額合計	1,111	47	8	3,338	3,875	1,592	1,157	32,291
当期末残高	10,941	1	5,057	16,201	111	313	37,058	432,326

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,741	58,642
減価償却費	44,459	44,003
のれん償却額	2,518	2,497
持分法による投資損益(は益)	2,009	3,196
投資有価証券評価損益(は益)	68	1,356
退職給付に係る資産負債の増減額	3,648	2,390
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	107	48
賞与引当金の増減額(は減少)	29	276
貸倒引当金の増減額(は減少)	826	946
その他の引当金の増減額(は減少)	601	513
受取利息及び受取配当金	1,650	1,969
支払利息	4,998	4,639
投資有価証券売却損益(は益)	3,988	69
固定資産処分損益(は益)	3,317	3,307
減損損失	20,693	577
売上債権の増減額(は増加)	3,236	21,864
たな卸資産の増減額(は増加)	267	1,859
仕入債務の増減額(は減少)	1,200	16,405
段階取得に係る差損益(は益)	3,034	-
負ののれん発生益	16,874	-
その他	102	10,200
小計	108,854	119,442
利息及び配当金の受取額	2,046	2,678
利息の支払額	5,006	4,630
法人税等の支払額	11,460	9,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,433	107,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	4,855	492
固定資産の取得による支出	48,638	52,588
固定資産の売却による収入	4,276	2,812
その他償却資産の取得による支出	1,995	108
その他償却資産の売却による収入	66	0
投資有価証券の取得による支出	870	121
投資有価証券の売却及び償還による収入	41,062	1,157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	55
貸付けによる支出	3,950	2,792
貸付金の回収による収入	3,826	3,393
その他	685	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,394	48,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	23,513	14,323
長期借入れによる収入	15,253	16,659
長期借入金の返済による支出	51,609	41,802
社債の償還による支出	450	11,120
非支配株主からの払込みによる収入	1,400	-
自己株式の売却による収入	1,144	1,123
自己株式の取得による支出	10,045	102
配当金の支払額	7,474	7,423
非支配株主への配当金の支払額	639	2,619
その他	5,921	6,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,855	65,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,474	459
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	710	7,054
現金及び現金同等物の期首残高	50,072	51,974
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	注2 1,108	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	83	57
現金及び現金同等物の期末残高	注1 51,974	注1 44,976

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 123社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。
山陽白色セメント(株)は清算終了により、深圳市海星港口建材有限公司は持分譲渡により、連結の範囲から除外しました。以上により、連結子会社は123社となりました。

(ロ)非連結子会社の数 79社

主要な非連結子会社は、タイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)、朝霞太平洋生コン(株)であります。
(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)
上記非連結子会社は、何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額は
何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 7社

主要な会社は、タイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)であります。

(ロ)持分法適用の関連会社数 38社

主要な会社は、奥多摩工業(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、(株)富士ピー・エス、屋久島電工(株)、秩父鉄道(株)、
東海運(株)であります。

なお、持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

協和レミコン(株)は当社の連結子会社である東北太平洋生コン(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、
持分法適用の範囲から除外しました。

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(朝霞太平洋生コン(株)他71社)及び関連会社(セメントターミナル(株)他66社)
は各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の
範囲から除外しております。

(ニ)その他

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用し
ております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タイハイヨウセメントU.S.A.(株)、江南-小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレー
ション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司、グレイシャーノースウェスト(株)、太平洋水泥(中国)投
資有限公司、カルポルトランド(株)、上海三航小野田水泥有限公司、深圳海星小野田物流発展有限公司、タイハイヨウ
セメントフィリピンズ(株)、コロネットインダストリーズ(株)他11社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に
あたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連
結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当社及び一部の連結子会社は、期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

但し、未成工事支出金については個別法

なお、米国の連結子会社は、総平均法に基づく低価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～75年
機械装置及び運搬具	4年～15年

平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、鉱業権については、主に生産高比例法を採用しております。また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証が有る場合は、残価保証額)とする定額法

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

特別修繕引当金

連結子会社の一部は事業用設備の特別修繕に要する支出に備えて、将来の修繕見積額に基づいて計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務の額を超過する場合には、投資その他の資産の「退職給付に係る資産」に計上しております。

また、当社及び一部の連結子会社においては、保有する株式の一部を抛出して退職給付信託を設定しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、原燃料スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、原燃料オプション取引、為替予約取引

ヘッジ対象

借入金、買掛金、原燃料等

ヘッジ方針

借入金、社債の発行等に伴う金利・為替変動等のリスク及び原燃料価格変動のリスクをヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(チ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、金額が僅少なものについては、原因分析を行わず発生年度に全額償却しております。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヌ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、在外連結子会社については該当はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた171,946百万円は、「受取手形及び売掛金」166,625百万円、「電子記録債権」5,320百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示していた79,676百万円は、「支払手形及び買掛金」78,441百万円、「電子記録債務」1,234百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,321百万円は、「貸倒引当金繰入額」120百万円、「その他」4,201百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

注1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式・出資金)	52,450百万円	52,705百万円

2. 偶発債務

銀行借入金等に対する債務保証及び保証予約等は次のとおりであります。

1. 銀行等からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
ソリッドアースデベロップメン トコーポレーション	481百万円	ソリッドアースデベロップメン トコーポレーション 380百万円
糸魚川発電株式会社	144	糸魚川発電株式会社 375
その他	824	その他 640
合計	1,449	合計 1,397

(注) 前連結会計年度において、「その他」に含めていた「糸魚川発電株式会社」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた968百万円は、「糸魚川発電株式会社」144百万円、「その他」824百万円として組み替えております。

2. 生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式会社三好商会	331百万円	株式会社三好商会 288百万円
太平洋セメント販売株式会社	236	太平洋セメント販売株式会社 182
ウチダ商事株式会社	82	ウチダ商事株式会社 101
その他	1,141	その他 1,251
合計	1,791	合計 1,824

(注) 前連結会計年度において、「その他」に含めていた「ウチダ商事株式会社」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた1,224百万円は、「ウチダ商事株式会社」82百万円、「その他」1,141百万円として組み替えております。

注3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	887(-)百万円	653(-)百万円
建物及び構築物	6,541(5,311)	6,326(5,212)
機械装置及び運搬具	5,949(5,948)	9,703(5,923)
土地	21,921(11,736)	20,411(11,824)
その他有形固定資産	0(0)	0(0)
その他無形固定資産	812(802)	801(791)
投資有価証券	114(-)	122(-)
投資その他の資産	2,004(-)	1,821(-)
合計	38,230(23,800)	39,840(23,752)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	3,736(-)百万円	4,701(-)百万円
手形割引	830(-)	111(-)
短期借入金	9,065(4,144)	7,336(2,475)
その他流動負債	3(-)	3(-)
長期借入金	4,773(2,632)	5,872(2,529)
その他固定負債	26(-)	19(-)
合計	18,435(6,776)	18,045(5,005)

上記のうち()内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

注4. 土地再評価差額金

当社持分法適用関連会社である(株)イーアンドエーマテリアル、秩父鉄道(株)において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

5. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	5,242百万円	3,039百万円
受取手形裏書譲渡高	1,889	1,076

注6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	11,541百万円
支払手形	-	4,351
設備支払手形	-	210

(連結損益計算書関係)

注1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	177百万円	36百万円

注2. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売運賃諸掛	57,449百万円	62,593百万円
貸倒引当金繰入額	74	340
労務費	31,947	32,516
賞与引当金繰入額	2,112	2,177
退職給付費用	5,652	4,199
役員退職慰労引当金繰入額	169	101

注3. 主として土地の処分益であります。

注4. 主として機械装置の処分損であります。

注5. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	4,538百万円	4,452百万円

注6. 当社の資産のグルーピングはセグメントを基準に行っております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。但し、重要性のある賃貸用資産、遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下したセメント事業用資産、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20,693百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
セメント事業用資産	中国江蘇省 他	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具等	19,383
賃貸用資産	山口県山陽小野田市 他	建物及び構築物、土地	805
遊休資産	群馬県多野郡 他	建物及び構築物、土地等	504

用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
セメント事業用資産	建物及び構築物5,488、機械装置及び運搬具11,068、その他2,826、計 19,383
賃貸用資産	建物及び構築物10、土地794、計805
遊休資産	建物及び構築物5、土地496、その他3、計504

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額577百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸用資産	茨城県水戸市 他	建物及び構築物、土地等	355
遊休資産	三重県いなべ市 他	機械装置及び運搬具、土地等	221

用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
賃貸用資産	建物及び構築物71、機械装置及び運搬具0、土地283、計355
遊休資産	建物及び構築物47、機械装置及び運搬具59、土地109、その他5、計221

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

注1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,516	1,473
組替調整額	51	6
税効果調整前	5,567	1,479
税効果額	1,845	668
その他有価証券評価差額金	3,721	811
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	262	119
資産の取得原価調整額	237	130
税効果調整前	25	11
税効果額	7	3
繰延ヘッジ損益	18	7
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,243	4,620
組替調整額	3,608	-
為替換算調整勘定	8,851	4,620
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,674	2,461
組替調整額	4,716	3,120
税効果調整前	11,391	5,582
税効果額	3,425	1,588
退職給付に係る調整額	7,966	3,994
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,615	515
組替調整額	2,203	91
持分法適用会社に対する 持分相当額	588	423
その他の包括利益合計	3,443	601

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,237,800	33,602	-	1,271,402
合計	1,237,800	33,602	-	1,271,402
自己株式				
普通株式	9,412	30,892	3,714	36,589
合計	9,412	30,892	3,714	36,589

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加33,602千株は、当社と㈱デイ・シイとの株式交換によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加30,892千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加28,448千株、単元未満株式の買取による増加138千株、持分変動による増加921千株、株式交換により連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1,384千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,714千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少4千株、連結子会社及び持分法適用会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分3,710千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,707(注)1	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	3,808(注)2	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

- (注) 1. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金16百万円を含めております。
2. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金24百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,722(注)	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

- (注) 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金15百万円を含めております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,271,402	-	1,144,262	127,140
合計	1,271,402	-	1,144,262	127,140
自己株式				
普通株式	36,589	78	33,294	3,373
合計	36,589	78	33,294	3,373

- (注) 1. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少1,144,262千株は株式併合によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加78千株は、株式併合前に行った単元未満株式の買取による増加60千株、株式併合後に行った単元未満株式の買取による増加11千株、株式併合に伴う端数株式の買取による増加5千株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少33,294千株は、株式併合前に行った連結子会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分3,086千株、株式併合に伴う減少30,208千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,722 ^{(注)1}	3.00 ^{(注)3}	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	3,722 ^{(注)2}	3.00 ^{(注)3}	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注) 1. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金15百万円を含めております。

2. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金6百万円を含めております。

3. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月31日及び平成29年9月30日を基準日とする1株当たり配当額につきましては、株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,722 ^(注)	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金6百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	60,516百万円	53,766百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,541	8,789
現金及び現金同等物	51,974	44,976

注2. 株式交換により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式交換により、㈱デイ・シー及び同社の子会社4社が連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	14,925百万円
固定資産	40,256
流動負債	14,874
固定負債	12,053
負ののれん	16,874
段階取得に係る差損	3,034
持分法による投資評価額	6,248
取得株式の取得価額	8,165
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,108
株式交換による当社株式発行価額	8,165
差引: 株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,108

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

・有形固定資産

主に鉱山立坑設備及びセメント製造用設備であります。

・無形固定資産

主にソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,172	1,289
1年超	3,237	3,361
合計	4,410	4,650

(単位: 百万円)

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入及び社債による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク及び原燃料価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引に関する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。原燃料等の輸入取引に関する営業債務は、為替及び価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。一部の長期借入金には財務制限条項が付されており、資金調達に係る流動性リスクに影響を及ぼす可能性があります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。また、外貨建ての借入金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のもの一部については、為替の変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引(通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (ト)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権及び貸付金について、各担当部が取引先の財務状況等を定期的に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用力の高い銀行、証券会社とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金等に係る支払金利の変動リスクや為替の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社及び連結子会社では、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	60,516	60,516	-
(2) 受取手形及び売掛金	166,625	166,625	-
(3) 電子記録債権	5,320	5,320	-
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	15,617	12,460	3,156
その他有価証券	26,401	26,401	-
資産計	274,481	271,324	3,156
(1) 支払手形及び買掛金	78,441	78,441	-
(2) 電子記録債務	1,234	1,234	-
(3) 短期借入金	89,296	89,296	-
(4) 社債	46,155	46,434	279
(5) 長期借入金	205,478	207,644	2,165
負債計	420,606	423,051	2,445
デリバティブ取引(1)	11	11	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	53,766	53,766	-
(2) 受取手形及び売掛金	182,272	182,272	-
(3) 電子記録債権(1)	10,989	10,989	-
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	16,091	13,086	3,005
其他有価証券	27,604	27,604	-
資産計	290,724	287,719	3,005
(1) 支払手形及び買掛金	91,113	91,113	-
(2) 電子記録債務(1)	4,670	4,670	-
(3) 短期借入金	77,935	77,935	-
(4) 社債	35,035	35,129	94
(5) 長期借入金	175,636	176,105	468
負債計	384,391	384,954	563
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 電子記録債権及び電子記録債務は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

元利金の合計額を信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。また、1年以内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、短期借入金として表示している1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。長期借入金の一部については通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理の対象とされており、当該通貨スワップ及び金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式等	42,762	43,138

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	60,516	-	-	-
受取手形及び売掛金	166,625	-	-	-
電子記録債権	5,320	-	-	-
合計	232,462	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,766	-	-	-
受取手形及び売掛金	182,272	-	-	-
電子記録債権	10,989	-	-	-
合計	247,028	-	-	-

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	89,296	-	-	-	-	-
社債	11,120	15,035	10,000	-	10,000	-
長期借入金	45,131	73,840	38,282	14,595	7,810	25,817
合計	145,548	88,875	48,282	14,595	17,810	25,817

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	77,935	-	-	-	-	-
社債	15,035	10,000	-	10,000	-	-
長期借入金	75,245	41,943	17,656	11,563	9,831	19,394
合計	168,216	51,943	17,656	21,563	9,831	19,394

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,703	12,308	13,394
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,703	12,308	13,394
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	698	751	52
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	698	751	52
合計		26,401	13,059	13,341

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,929百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,995	12,075	14,919
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26,995	12,075	14,919
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	609	708	99
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	609	708	99
合計		27,604	12,784	14,820

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,524百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11	2	1
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	11	2	1

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	42	19	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	42	19	-

3. 減損処理を行ったその他有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金 及び短期借入金	27,783	24,696	2,497
合計			27,783	24,696	2,497

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金 及び短期借入金	24,696	21,609	3,210
	為替予約取引(買建)	買掛金			
	米ドル		140	-	6
	ユーロ		33	-	0
合計			24,870	21,609	3,217

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金 及び短期借入金	38,269	27,623	375
合計			38,269	27,623	375

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金 及び短期借入金	27,623	18,813	249
合計			27,623	18,813	249

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	原燃料スワップ取引 受取変動・支払固定	原燃料	420	-	11
合計			420	-	11

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度(非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

このほか、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	77,457	77,857
勤務費用	3,332	3,408
利息費用	913	948
数理計算上の差異の発生額	969	100
退職給付の支払額	5,452	4,558
過去勤務費用の当期発生額	-	758
新規連結に伴う増加	1,577	-
その他	940	805
退職給付債務の期末残高	77,857	77,507

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	63,610	70,991
期待運用収益	1,181	1,210
数理計算上の差異の発生額	7,644	3,119
事業主からの拠出額	826	947
退職給付の支払額	2,515	2,115
新規連結に伴う増加	133	-
その他	109	91
年金資産の期末残高	70,991	74,246

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	54,473	54,178
年金資産	70,991	74,246
	16,518	20,067
非積立型制度の退職給付債務	23,383	23,328
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,865	3,260
退職給付に係る負債	24,217	24,559
退職給付に係る資産	17,352	21,298
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,865	3,260

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	3,332	3,408
利息費用	913	948
期待運用収益	1,181	1,210
数理計算上の差異の費用処理額	4,957	3,345
過去勤務費用の費用処理額	240	224
その他	365	288
確定給付制度に係る退職給付費用	8,146	6,555

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	240	982
数理計算上の差異	11,632	6,565
合計	11,391	5,582

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,006	1,023
未認識数理計算上の差異	8,583	2,018
合計	6,577	994

(注) 上記は当社及び連結子会社に関するものであり、退職給付に係る調整累計額には、上記のほか、持分法適用会社の未認識項目(持分相当額)が計上されております。

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	65%	65%
生保一般勘定	16%	13%
債券	15%	15%
その他	4%	7%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度19%、当連結会計年度19%、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度29%、当連結会計年度29%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	主として0.2%	主として0.2%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率	主として2.7%～4.4%	主として2.7%～4.4%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度196百万円、当連結会計年度189百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,354百万円	2,203百万円
賞与引当金	1,779	1,815
退職給付に係る負債	9,401	8,596
固定資産未実現損益	11,792	11,893
減損損失	17,220	16,324
繰越欠損金	21,084	12,000
その他	23,257	17,263
繰延税金資産 小計	86,891	70,096
評価性引当額	31,428	30,746
繰延税金資産 合計	55,462	39,350
繰延税金負債		
固定資産圧縮準備金	9,304	8,782
その他租税特別措置法に基づく準備金	378	334
減価償却費	6,990	4,332
のれん	5,616	3,084
その他有価証券評価差額金	4,051	4,866
その他	9,349	8,489
繰延税金負債 合計	35,690	29,889
繰延税金資産純額	19,772	9,460

繰延税金資産及び負債は連結貸借対照表の下記科目に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	9,098百万円	7,320百万円
固定資産 - 繰延税金資産	19,056	12,194
流動負債 - 繰延税金負債	4	3
固定負債 - 繰延税金負債	8,378	10,051

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.40	
のれん償却額	1.45	
持分法による投資利益	1.20	
負ののれん発生益	9.87	
段階取得に係る差損	1.78	
評価性引当額	11.70	
投資有価証券売却損益の連結調整	25.03	
その他	0.28	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.83	

3. 米国税制改正による影響

平成29年12月22日に米国において税制改革法が成立し、米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることとなりました。この引き下げにより、当連結会計年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,273百万円、為替換算調整勘定が9百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が1,263百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

鉱山保安法に基づく鉱山閉山時に公害防止・保安確保等の対策を講じる義務、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務、労働安全衛生法・石綿障害予防規則・大気汚染防止法に基づくアスベストの飛散防止等の対策を講じる義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の内容に応じて、使用見込期間は1年から240年、割引率は0.0%から6.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	7,990百万円	7,531百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	239	72
時の経過による調整額	142	141
資産除去債務の履行による減少額	44	117
その他の増減額（は減少）	796	73
期末残高	7,531	7,553

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の工場・倉庫等（土地を含む。）を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,480百万円(賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価又は営業外費用に計上)であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,446百万円(賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価又は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	46,099	54,121
	期中増減額	8,021	1,760
	期末残高	54,121	52,360
期末時価		109,820	110,280

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は連結範囲の変更による増加(9,226百万円)、主な減少は減損損失(1,309百万円)であります。
 当連結会計年度の主な増加は不動産取得による増加(534百万円)、主な減少は除却及び売却(1,764百万円)、減損損失(577百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	546,891	58,559	70,405	69,912	745,769	52,819	798,588	-	798,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,023	21,617	7,495	4,114	45,250	22,511	67,762	67,762	-
計	558,915	80,177	77,901	74,027	791,020	75,331	866,351	67,762	798,588
セグメント利益	38,898	7,759	7,666	6,061	60,386	3,267	63,654	418	63,235
セグメント資産	643,586	93,828	18,052	71,788	827,256	222,818	1,050,074	34,658	1,015,415
その他の項目									
減価償却費(注) 4	29,923	6,069	246	2,202	38,442	5,490	43,933	525	44,459
のれんの償却額	2,516	-	1	-	2,518	-	2,518	-	2,518
持分法投資利益又は損失 ()	40	43	26	1,506	1,530	479	2,010	0	2,009
減損損失	19,393	357	-	-	19,751	942	20,693	-	20,693
持分法適用会社への投資額	16,101	-	275	12,726	29,103	15,959	45,063	331	45,394
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	34,841	7,563	1,235	2,572	46,212	7,584	53,796	587	54,384

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産60,944百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	601,598	58,185	82,964	73,210	815,959	55,153	871,113	-	871,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,320	23,298	7,241	3,822	44,683	23,866	68,550	68,550	-
計	611,918	81,483	90,206	77,033	860,643	79,020	939,663	68,550	871,113
セグメント利益	40,652	8,061	7,463	4,740	60,917	3,926	64,843	286	65,129
セグメント資産	644,989	95,429	20,787	74,826	836,033	212,757	1,048,790	26,648	1,022,142
その他の項目									
減価償却費(注) 4	30,686	4,578	397	2,391	38,053	5,490	43,543	460	44,003
のれんの償却額	2,495	-	1	-	2,497	-	2,497	-	2,497
持分法投資利益又は損失 ()	731	62	10	1,505	2,185	1,005	3,191	5	3,196
減損損失	37	91	12	-	141	436	577	-	577
持分法適用会社への投資額	17,529	-	272	13,695	31,497	16,435	47,933	337	48,270
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	36,186	8,476	1,780	3,462	49,905	7,624	57,529	557	58,087

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産56,557百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
606,996	111,186	80,405	798,588

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
346,686	103,831	46,634	497,151

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
649,909	134,197	87,006	871,113

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
352,940	103,779	48,718	505,438

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	3,407	-	1	-	3,409	-	-	3,409

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	777	-	-	-	777	-	-	777

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

「セメント事業」において(株)ダイ・シイを株式交換により完全子会社化し、同社および同社の子会社4社を連結の範囲に含めたことにより、当連結会計年度において、負ののれん発生益を16,874百万円計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,930.15	3,193.65
1株当たり当期純利益(円)	383.91	311.40

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	47,597	38,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	47,597	38,525
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,978	123,718

3. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
太平洋セメント株式会社(注1)	第二十二回無担保普通社債	平成年月日 24.9.14	10,000 (10,000)	-	1.050	無担保	平成年月日 29.9.14
太平洋セメント株式会社(注1)	第二十三回無担保普通社債	25.9.10	15,000	15,000 (15,000)	0.790	無担保	30.9.10
太平洋セメント株式会社	第二十四回無担保普通社債	26.9.11	10,000	10,000	0.390	無担保	31.9.11
太平洋セメント株式会社	第二十五回無担保普通社債	26.9.11	10,000	10,000	0.630	無担保	33.9.10
明星セメント株式会社(注1)	第四回無担保普通社債 (私募)	25.3.21	1,000 (1,000)	-	1.260	無担保	30.3.20
太平洋プレコン工業株式会社 (注1、2)	無担保普通社債	24.8.31 ~25.9.25	155 (120)	35 (35)	0.560 ~1.510	無担保	29.8.31 ~30.9.25
合計(注1)	-	-	46,155 (11,120)	35,035 (15,035)	-	-	-

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高欄の(内書)は1年以内に償還予定の金額であります。
 2. 太平洋プレコン工業株式会社の発行しているものを集約しております。
 3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,035	10,000	-	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	89,296	77,935	0.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	45,131	75,245	1.75	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,784	8,811	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	160,346	100,390	0.58	平成31年～平成44年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,285	18,844	-	平成31年～平成43年
その他有利子負債 長期預り保証金(特約販売店に対する営業債権の担保)	23,541	20,557	0.96	-
合計	345,386	301,786	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を主に採用しているため、「平均利率」を記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	41,943	17,656	11,563	9,831
リース債務	5,094	4,675	6,413	1,558

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	199,613	421,937	653,058	871,113
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,251	27,534	48,972	58,642
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,630	16,928	32,531	38,525
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	37.45	136.87	262.97	311.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	37.45	99.35	126.06	48.43

- (注) 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,619	4,143
受取手形	15,845	注3 23,036
電子記録債権	2,463	4,017
売掛金	47,141	51,950
商品及び製品	8,233	7,439
原材料及び貯蔵品	16,217	16,590
前払費用	351	409
繰延税金資産	3,151	1,774
その他	8,689	6,047
貸倒引当金	3	0
流動資産合計	注1 109,708	注1 115,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,309	23,395
構築物	51,516	50,526
機械及び装置	38,339	37,403
車両運搬具	106	118
工具、器具及び備品	718	772
原料地	13,019	12,897
土地	66,918	66,573
リース資産	3,821	3,930
建設仮勘定	4,073	8,039
有形固定資産合計	201,825	203,659
無形固定資産		
鉱業権	10,706	10,502
ソフトウェア	740	561
その他	2,842	2,837
無形固定資産合計	14,289	13,901
投資その他の資産		
投資有価証券	23,355	24,051
関係会社株式	172,808	172,075
出資金	36	36
関係会社出資金	16,039	15,995
長期貸付金	74	59
長期前払費用	10,483	10,462
前払年金費用	17,725	15,481
その他	39,359	28,132
貸倒引当金	34,093	23,379
投資その他の資産合計	注1 245,789	注1 242,914
固定資産合計	461,904	460,475
資産合計	571,613	575,884

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	-	10,242
買掛金	29,892	28,666
短期借入金	57,679	62,025
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
リース債務	883	1,031
未払金	15,483	10,672
未払費用	12,755	18,464
未払法人税等	203	2,292
前受金	343	58
預り金	312	306
前受収益	1,286	1,461
賞与引当金	2,180	2,247
営業外電子記録債務	-	8,382
流動負債合計	注1 131,021	注1 160,850
固定負債		
社債	35,000	20,000
長期借入金	108,453	78,403
リース債務	3,184	3,230
繰延税金負債	2,024	4,638
債務保証損失引当金	2,381	2,407
長期預り保証金	28,331	28,873
資産除去債務	2,443	2,587
その他	344	337
固定負債合計	注1 182,163	注1 140,478
負債合計	313,185	301,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金		
資本準備金	42,215	42,215
その他資本剰余金	14,060	14,061
資本剰余金合計	56,275	56,276
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金	252	261
固定資産圧縮準備金	17,024	16,674
繰越利益剰余金	102,994	119,144
利益剰余金合計	120,271	136,080
自己株式	10,486	10,586
株主資本合計	252,234	267,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,186	6,611
繰延ヘッジ損益	7	-
評価・換算差額等合計	6,193	6,611
純資産合計	258,428	274,554
負債純資産合計	571,613	575,884

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	注1 300,398	注1 321,162
売上原価	注1 203,682	注1 225,888
売上総利益	96,715	95,273
販売費及び一般管理費	注1,注2 66,104	注1,注2 67,409
営業利益	30,611	27,863
営業外収益		
受取配当金	4,461	6,398
貸倒引当金戻入額	4,054	26
その他	626	1,231
営業外収益合計	注1 9,142	注1 7,656
営業外費用		
支払利息	1,624	1,264
債務保証損失引当金繰入額	1,214	26
その他	2,211	1,869
営業外費用合計	注1 5,051	注1 3,160
経常利益	34,702	32,359
特別利益		
固定資産処分益	注3 239	注3 896
投資有価証券売却益	18	3
関係会社株式売却益	25,711	186
特別利益合計	注1 25,969	注1 1,085
特別損失		
固定資産処分損	注4 2,945	注4 3,155
関係会社整理損	0	21
関係会社株式評価損	902	128
関係会社出資金評価損	21,243	-
投資有価証券評価損	5	4
投資有価証券売却損	30	4
減損損失	2,357	568
特別損失合計	注1 27,485	注1 3,883
税引前当期純利益	33,187	29,562
法人税、住民税及び事業税	65	2,501
法人税等調整額	3,848	3,806
法人税等合計	3,783	6,308
当期純利益	36,970	23,254

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					探鉱準備金	固定資産 圧縮準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	86,174	34,049	14,060	48,110	251	17,477	73,087	90,816
当期変動額								
株式交換による増加		8,165		8,165				
探鉱準備金の取崩					89		89	
探鉱準備金の積立					89		89	
固定資産圧縮準備金の取崩						543	543	
固定資産圧縮準備金の積立						90	90	
剰余金の配当							7,515	7,515
実効税率変更に伴う準備金の増加					0	0	0	
当期純利益							36,970	36,970
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計		8,165	0	8,165	0	452	29,906	29,454
当期末残高	86,174	42,215	14,060	56,275	252	17,024	102,994	120,271

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	441	224,659	3,960	8	3,951	228,610
当期変動額						
株式交換による増加		8,165				8,165
探鉱準備金の取崩						
探鉱準備金の積立						
固定資産圧縮準備金の取崩						
固定資産圧縮準備金の積立						
剰余金の配当		7,515				7,515
実効税率変更に伴う準備金の増加						
当期純利益		36,970				36,970
自己株式の取得	10,045	10,045				10,045
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,226	16	2,242	2,242
当期変動額合計	10,044	27,575	2,226	16	2,242	29,817
当期末残高	10,486	252,234	6,186	7	6,193	258,428

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					探鉱準備金	固定資産圧縮準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	86,174	42,215	14,060	56,275	252	17,024	102,994	120,271
当期変動額								
株式交換による増加								
探鉱準備金の取崩					89		89	
探鉱準備金の積立					99		99	
固定資産圧縮準備金の取崩						424	424	
固定資産圧縮準備金の積立						74	74	
剰余金の配当							7,445	7,445
実効税率変更に伴う準備金の増加								
当期純利益							23,254	23,254
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0	0	9	350	16,149	15,809
当期末残高	86,174	42,215	14,061	56,276	261	16,674	119,144	136,080

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,486	252,234	6,186	7	6,193	258,428
当期変動額						
株式交換による増加						
探鉱準備金の取崩						
探鉱準備金の積立						
固定資産圧縮準備金の取崩						
固定資産圧縮準備金の積立						
剰余金の配当		7,445				7,445
実効税率変更に伴う準備金の増加						
当期純利益		23,254				23,254
自己株式の取得	102	102				102
自己株式の処分	1	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			425	7	417	417
当期変動額合計	100	15,708	425	7	417	16,126
当期末残高	10,586	267,943	6,611		6,611	274,554

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、鉱業用構築物、原料地は生産高比例法によっております。

(また、平成10年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～47年
構築物	10年～75年
機械及び装置	6年～15年
車両運搬具	6年～15年
工具、器具及び備品	4年～15年

平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

鉱業権 生産高比例法

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証が有る場合は、残価保証額)とする定額法

(4) 投資その他の資産

長期前払費用 定額法

但し、鉱山関係費用については、生産高比例法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過しているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

また、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、原燃料スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、原燃料オプション取引、為替予約取引

(b) ヘッジ対象

借入金、社債、原燃料等

(3) ヘッジ方針

借入金、社債の発行等に伴う金利・為替変動等のリスク及び原燃料価格の変動をヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた18,309百万円は、「受取手形」15,845百万円、「電子記録債権」2,463百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

注1. 関係会社に係る注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	32,002百万円	32,263百万円
長期金銭債権	35,919	25,257
短期金銭債務	31,851	31,546
長期金銭債務	3,113	2,481

2. 偶発債務

銀行借入金等に対する連帯保証債務及び保証予約等債務の総額は、次のとおりであります。

保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
カルポルトランド株式会社	8,343百万円	カルポルトランド株式会社	7,901百万円
大阪アサノコンクリート株式会社	1,369	大船渡発電株式会社	1,690
秦皇島浅野水泥有限公司	993	大阪アサノコンクリート株式会社	1,169
その他	4,165	秦皇島浅野水泥有限公司	816
		その他	4,538
合計	14,872	合計	16,115

(注) 1. 外貨建保証債務については期末日の為替相場により円換算しております。

2. 前事業年度において表示していた「北海道太平洋生コン株式会社」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の「北海道太平洋生コン株式会社」に表示していた500百万円、「その他」に表示していた3,665百万円は、「その他」4,165百万円として組み替えております。

注3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	8,419百万円

(損益計算書関係)

注1. 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	92,960百万円	97,958百万円
仕入高	97,421	99,780
営業取引以外の取引による取引高	6,269	6,815

注2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売運賃諸掛	37,464百万円	40,316百万円
役員報酬及び給料手当	8,635	8,673
賞与引当金繰入額	1,038	994
減価償却費	773	804
おおよその割合		
販売費	70%	72%
一般管理費	30	28

注3. 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置の売却益	1百万円	0百万円
土地処分益	238	613
その他資産の売却益	0	282
合計	239	896

注4. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物除却損	104百万円	38百万円
構築物除却損	71	73
機械及び装置除却損	114	62
その他資産の除却損	8	22
機械及び装置等の撤去費用	2,265	2,925
土地処分損	381	32
合計	2,945	3,155

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	604	2,583	1,979
(2) 関連会社株式	2,597	11,856	9,259
計	3,201	14,439	11,238

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	604	3,098	2,493
(2) 関連会社株式	2,570	12,401	9,830
計	3,174	15,499	12,324

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 子会社株式(出資金を含む)	179,992	179,274
(2) 関連会社株式(出資金を含む)	5,653	5,621
計	185,646	184,895

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,345百万円	7,041百万円
賞与引当金	623	635
退職給付引当金	5,283	6,197
関係会社株式等評価損	11,127	10,899
ゴルフ会員権評価損	190	189
減価償却費	290	264
減損損失	4,908	5,068
事業構造改革費用	2,782	2,752
繰越欠損金	1,781	-
その他	3,450	3,728
繰延税金資産 小計	40,784	36,778
評価性引当額	28,439	28,372
繰延税金資産 合計	12,344	8,406
繰延税金負債		
探鉱準備金	111	115
固定資産圧縮準備金	7,515	7,359
資本取引に係る為替差損益等	526	526
その他有価証券評価差額金	2,730	2,917
その他	334	351
繰延税金負債 合計	11,217	11,269
繰延税金資産(負債)の純額	1,126	2,863

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.45	0.56
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.84	6.38
住民税均等割等	0.68	0.24
税額控除	-	1.45
評価性引当額	39.21	0.65
子会社清算等に伴う繰越欠損金の引継ぎ	-	1.01
その他	0.34	0.83
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.40	21.34

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	23,309	1,636	106 (52)	1,444	23,395	81,596
	構築物	51,516	1,705	207 (60)	2,487	50,526	124,079
	機械及び装置	38,339	10,632	267 (59)	11,301	37,403	428,908
	車両運搬具	106	45	0 (-)	33	118	3,340
	工具、器具及び備品	718	245	3 (0)	188	772	6,323
	原料地	13,019	4	36 (5)	91	12,897	4,036
	土地	66,918	213	558 (389)	-	66,573	-
	リース資産	3,821	1,658	476 (-)	1,072	3,930	3,005
	建設仮勘定	4,073	23,587	19,622 (-)	-	8,039	-
	計	201,825	39,731	21,278 (568)	16,618	203,659	651,290
無形固定資産	鉱業権	10,706	-	0 (-)	203	10,502	6,807
	ソフトウェア	740	161	- (-)	341	561	7,323
	その他	2,842	30	3 (0)	31	2,837	847
	計	14,289	192	4 (0)	576	13,901	14,977
投資その他の資産	長期前払費用	10,483	637	12 (-)	645	10,462	14,817
	計	10,483	637	12 (-)	645	10,462	14,817

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失額であります。

2. 当期増減額のうち主な内容は次のとおりであります。

増 加

建設仮勘定	大船渡鉱山次期鉱区開発工事	2,334百万円
建設仮勘定	石炭灰未燃カーボン静電分離試験設備新設工事	627百万円
機械及び装置	都市ゴミ焼却灰異物除去設備新設及び塩素バイパス増強工事	582百万円
機械及び装置	都市ゴミ焼却灰からの貴金属回収実証試験設備	285百万円
長期前払費用	峯朗鉱山表土除去工事	262百万円
建物	都市ゴミ焼却灰異物除去設備新設及び塩素バイパス増強工事	222百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	34,097	-	10,717	23,380
賞与引当金	2,180	2,247	2,180	2,247
債務保証損失引当金	2,381	26	-	2,407

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式交換により、当社の完全子会社となった株式会社ダイ・シイの最近2事業年度に係わる財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、当該注記は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を受けておりません。

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,103	555
受取手形	5 1,104	5 1,177
売掛金	4,932	5,631
商品及び製品	222	203
原材料及び貯蔵品	814	933
前払費用	75	59
繰延税金資産	178	102
短期貸付金	2,198	1,772
その他	161	352
貸倒引当金	215	343
流動資産合計	3 10,576	3 10,445
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,096	2,947
構築物	1,493	1,401
機械及び装置	3,882	3,446
車両運搬具	0	0
工具・器具及び備品	50	54
リース資産	886	772
土地	4 6,485	4 6,479
建設仮勘定	4	23
有形固定資産合計	1 15,899	1 15,127
無形固定資産		
借地権	144	144
ソフトウェア	7	5
採取権	1,466	1,354
その他	13	13
無形固定資産合計	1,631	1,517
投資その他の資産		
投資有価証券	3,725	4,018
関係会社株式	6,819	5,061
出資金	244	244
長期貸付金	2,161	2,069
長期前払費用	132	111
その他	90	79
貸倒引当金	544	1,570
投資その他の資産合計	3 12,629	3 10,013
固定資産合計	30,160	26,658
資産合計	40,736	37,103

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 471	5 540
買掛金	2,220	2,922
短期借入金	1,450	1,350
一年以内返済予定長期借入金	2,740	2,100
リース債務	128	135
未払金	331	327
未払費用	876	999
未払消費税等	80	91
未払法人税等	454	193
預り金	1,420	1,449
前受収益	190	277
修繕引当金	72	-
事業撤退損失引当金	70	-
賞与引当金	-	140
流動負債合計	3 10,507	3 10,529
固定負債		
長期借入金	4,285	2,185
長期預り保証金	322	322
リース債務	822	691
繰延税金負債	741	765
再評価に係る繰延税金負債	79	79
退職給付引当金	1,138	1,204
緑化対策引当金	65	65
跡地整地引当金	55	55
資産除去債務	22	22
その他	134	83
固定負債合計	7,668	5,474
負債合計	18,175	16,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,013	4,013
資本剰余金	4,904	4,904
利益剰余金	13,621	11,956
株主資本合計	22,538	20,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,327	1,529
土地再評価差額金	4 1,305	4 1,304
評価・換算差額等合計	22	225
純資産合計	22,561	21,099
負債純資産合計	40,736	37,103

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 22,195	1 22,907
売上原価	1 16,815	1 17,810
売上総利益	5,379	5,097
販売費及び一般管理費	1 3,748	1 3,694
営業利益	1,631	1,403
営業外収益		
受取利息	65	89
受取配当金	126	121
受取賃貸料	18	20
その他	71	31
営業外収益合計	1 282	1 263
営業外費用		
支払利息	55	41
貸倒引当金繰入額	130	1,154
減価償却費	50	-
その他	40	117
営業外費用合計	1 275	1 1,313
経常利益	1,638	353
特別利益		
固定資産売却益	-	7
投資有価証券売却益	216	63
特別利益合計	1 216	1 70
特別損失		
固定資産売却損	97	-
固定資産除却損	65	48
事業撤退損失引当金繰入額	70	-
関係会社株式評価損	-	1,347
関係会社株式売却損	-	22
その他特別損失	70	11
特別損失合計	1 303	1 1,429
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,550	1,005
法人税、住民税及び事業税	624	477
法人税等調整額	124	9
法人税等合計	500	487
当期純利益又は当期純損失()	1,050	1,493

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	研究開発積立金
当期首残高	4,013	4,721	315	5,036	591	530	1,727	21
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						98		
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の消却			132	132				
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	132	132	-	98	-	-
当期末残高	4,013	4,721	182	4,904	591	432	1,727	21

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計						
	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	4,400	5,363	12,633	132	21,551	1,033	1,266	232	21,318
当期変動額									
特別償却準備金の取崩		98	-						
剰余金の配当		102	102		102				102
当期純利益		1,050	1,050		1,050				1,050
自己株式の消却				132					-
土地再評価差額金の取崩		39	39		39				39
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						294	39	254	254
当期変動額合計	-	1,085	987	132	987	294	39	254	1,242
当期末残高	4,400	6,448	13,621	-	22,538	1,327	1,305	22	22,561

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	研究開発積立金
当期首残高	4,013	4,721	182	4,904	591	432	1,727	21
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						98		
剰余金の配当								
当期純損失								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	98	-	-
当期末残高	4,013	4,721	182	4,904	591	334	1,727	21

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計					
	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	4,400	6,448	13,621	22,538	1,327	1,305	22	22,561
当期変動額								
特別償却準備金の取崩		98	-					
剰余金の配当		170	170	170				170
当期純損失		1,493	1,493	1,493				1,493
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					201	0	202	202
当期変動額合計	-	1,566	1,664	1,664	201	0	202	1,461
当期末残高	4,400	4,882	11,956	20,874	1,529	1,304	225	21,099

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,550	1,005
減価償却費	1,726	1,590
貸倒引当金の増減額(は減少)	129	1,154
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	65
受取利息及び受取配当金	192	211
支払利息	55	41
その他の引当金の増減額(は減少)	79	143
有形固定資産売却損益(は益)	97	7
関係会社株式売却損益(は益)	216	40
固定資産除却損	65	48
関係会社株式評価損	-	1,347
賞与引当金の増減額	-	140
売上債権の増減額(は増加)	172	771
たな卸資産の増減額(は増加)	237	99
その他の流動資産の増減額(は増加)	155	173
仕入債務の増減額(は減少)	182	804
未払消費税等の増減額(は減少)	41	10
その他の流動負債の増減額(は減少)	107	235
その他の固定負債の増減額(は減少)	12	51
その他	70	111
小計	3,360	3,045
利息及び配当金の受取額	192	211
利息の支払額	55	41
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	456	738
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,041	2,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	832	670
有形固定資産の売却による収入	14	15
無形固定資産の取得による支出	-	12
投資有価証券の取得による支出	10	2
関係会社株式取得による支出	1,377	-
関係会社株式売却による収入	3	450
親会社株式の売却による収入	442	-
貸付けによる支出	1,195	100
貸付金の回収による収入	162	537
その他	12	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,804	198

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350	100
長期借入れによる収入	2,500	-
長期借入金の返済による支出	2,465	2,740
配当金の支払額	102	170
リース債務の返済による支出	128	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	545	3,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	84
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	257	547
現金及び現金同等物の期首残高	1,360	1,103
現金及び現金同等物の期末残高	1,103	555

注記事項

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの.....	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの.....	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法.....

セメント部門に係る製品・半製品及び原材料品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 骨材部門に係る商品は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産（リース資産を除く）.....	定率法
	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
	主な耐用年数
	建物及び構築物 2年～60年
	機械装置及び運搬具 2年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）.....	定額法
	ただし、採取権については生産高比例法
	なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法
リース資産.....	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
長期前払費用.....	定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....	債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金.....	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。
退職給付引当金.....	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による要支給額に基づき計上しております。
緑化対策引当金.....	将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えるため、当事業年度末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。
跡地整地引当金.....	将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えるため、当事業年度末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
ヘッジ手段、ヘッジ対象及び.....	変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために社内管理規定に基づき金利スワップ契約を締結しております。
ヘッジ方針	
ヘッジ有効性評価の方法.....	特例処理による金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

(6) その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法.....	税抜方式によっております。
------------------	---------------

(会計方針の変更)

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(引当金の計上基準の変更)

修繕引当金の計上基準について、従来、当事業年度において負担すべき耐火煉瓦、媒体及びキルン修繕等に要する材料費並びに外注費のうち、未支出分を定期修理後から当事業年度末までの生産数量によって計上しておりましたが、連結決算を行っている親会社と会計処理を統一するため、当事業年度から計上を行っておりません。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	38,811百万円	39,976百万円

2.偶発債務

(1)保証債務(保証類似行為を含む)

関係会社の仕入債務につき、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
デイシイ販売㈱	136百万円	150百万円

3.関係会社に対する金銭債権債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	5,885 百万円	5,844 百万円
長期金銭債権	2,161	2,069
短期金銭債務	2,676	3,432

4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価額との差額	40百万円	45百万円

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	166 百万円
支払手形	-	61

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	11,045 百万円	10,940 百万円
仕入高	5,486	6,606
販売費及び一般管理費	390	431
営業取引以外の取引	55	95

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普通株式	34,587千株	- 千株	531千株	34,056千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普通株式	531千株	- 千株	531千株	- 千株

(注) 自己株式数の減少は、消却によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成28年6月28日開催の第13回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 102百万円
- ・ 1株当たり配当額 3円
- ・ 基準日 平成28年3月31日
- ・ 効力発生日 平成28年6月28日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成29年6月23日開催の第14回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 170百万円
- ・ 1株当たり配当額 5円
- ・ 基準日 平成29年3月31日
- ・ 効力発生日 平成29年6月30日

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普通株式	34,056千株	-千株	-千株	34,056千株

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成29年6月23日開催の第14回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 170百万円
- ・ 1株当たり配当額 5円
- ・ 基準日 平成29年3月31日
- ・ 効力発生日 平成29年6月30日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成30年6月12日開催の第15回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当財産の種類 関係会社株式
- ・ 配当財産の帳簿価額 1,076百万円
- ・ 1株当たりの配当額 31円62銭
- ・ 基準日 平成30年3月31日
- ・ 効力発生日 平成30年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,103百万円	555百万円
現金及び現金同等物	1,103	555

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、主にセメント関連製品の製造販売、骨材製品の仕入販売を行うための設備投資資金や短期的な運転資金については、その大部分を銀行借入によって調達する方針であります。資金運用については、一時的な余裕資金が生じた場合において、短期的な預金等に限定して行う方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

・営業債権（信用リスク及び管理体制）

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、各事業部の営業管理部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握し、定期的に与信会議等の会議体において検討を行い回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・貸付金（信用リスク及び管理体制）

貸付金は主に、関係会社とのCMSと関係会社の設備投資等にかかるものであります。当該リスクに関しては、CMSに関しては当社財務課が関係会社ごとの残高管理を行い、関係会社の設備投資等に関しては、当該関係会社を所管する各事業部が回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・金利、為替（市場リスク及び管理体制）

借入金のうち、長期借入金は主に設備投資に係る借入金であり、短期借入金は主に営業取引における運転資金に係る借入金であります。変動金利の借入金は、金利の市場変動リスクにさらされております。長期借入金のうち変動金利のものについては、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っており、また、債務不履行によるリスクを軽減するため、デリバティブを利用するにあたっては、信用度の高い金融機関に限定しております。

投資有価証券については、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり中長期的に保有する方針です。また、その時価については定期的に把握するとともに、保有先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

・買掛債務、借入金及び預り金（資金調達に係る流動性リスク）

営業債務である買掛金、借入金及び預り金は、流動リスクにさらされておりますが、各部門からの報告に基づき月次に資金繰り計画を作成・更新することにより管理しております。

営業債務のうちの一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、その取引高は僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	1,103	1,103	-
受取手形	1,104	1,104	-
売掛金	4,932	4,932	-
短期貸付金	2,198	2,198	-
投資有価証券			
その他有価証券	3,556	3,556	-
長期貸付金	2,161	2,307	146
支払手形	(471)	(471)	-
買掛金	(2,220)	(2,220)	-
短期借入金	(1,450)	(1,450)	-
預り金	(1,420)	(1,420)	-
長期借入金	(7,025)	(7,005)	19
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
現金及び預金	555	555	-
受取手形	1,177	1,177	-
売掛金	5,631	5,631	-
短期貸付金	1,772	1,772	-
投資有価証券			
其他有価証券	3,851	3,851	-
長期貸付金	2,069	2,137	68
支払手形	(540)	(540)	-
買掛金	(2,922)	(2,922)	-
短期借入金	(1,350)	(1,350)	-
預り金	(1,449)	(1,449)	-
長期借入金	(4,285)	(4,235)	49
デリバティブ取引	-	-	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、受取手形、売掛金及び短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

長期貸付金

これらの時価について、一定の期間ごとに区分した当該長期貸付金の元利金の合計額を同様の貸付において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

支払手形、買掛金、短期借入金及び預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、1年以内に期限の到来する長期借入金については長期借入金に含めて表示しております。

長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額（下記参照）を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2．非上場株式（前事業年度における貸借対照表計上額168百万円、当事業年度における貸借対照表計上額166百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券其他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与否認	40百万円	42百万円
未払固定資産税	23	23
修繕引当金	22	-
事業撤退損失引当金	21	-
未払事業税	48	15
未払事業所税	9	10
その他	10	10
繰延税金資産(流動) 小計	178	102
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	348	368
減価償却超過額	390	407
未払役員退職慰労金	19	4
跡地整地引当金否認	17	16
緑化対策引当金否認	20	19
その他	0	-
繰延税金資産(固定) 小計	795	817
繰延税金資産合計	973	919
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	761	761
その他有価証券評価差額金	584	673
特別償却準備金	191	147
その他	0	0
繰延税金負債合計	1,537	1,582
繰延税金負債の純額	563	663
再評価に係る繰延税金負債	79	79

(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額及び再評価に係る繰延税金の算定に当たり再評価に係る繰延税金資産から控除された金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産から控除された金額	846百万円	1,568百万円
再評価に係る繰延税金資産から控除された金額	457	453

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は280百万円であり、平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は259百万円であります。なお、主な賃貸収入は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	2,895	2,704
	期中増減額	191	116
	期末残高	2,704	2,587
期末時価		11,465	11,502

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は設備投資(28百万円)、主な減少額は減価償却費(114百万円)であり、当事業年度の主な増加額は設備投資(11百万円)、主な減少額は減価償却費(119百万円)であります。
3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による直近の不動産鑑定評価書、または、不動産鑑定評価書に基づく金額に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて自社で調整した金額であります。また、重要性の乏しい物件については、市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(関連当事者情報)

(1) 親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	太平洋 セメント(株)	被所有 直接100%	当社製品の 販売等 役員の兼任等 兼任3名	セメント他売上	5,852	売掛金	1,901
				原燃料他仕入	1,909	買掛金	676
				建設発生土処理費	525	未払費用	24
				販売運賃他	93	未払費用	10
				骨材の販売	247	売掛金	41
				骨材の仕入	841	買掛金	254
				採取権購入	7	未払金	1
				受入出向費用	40	未払費用	1

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 当社の製造するセメントについては、太平洋セメント(株)と委託販売契約を締結しており、市場価格から同社の手数料を差し引いた金額が当社の販売価格となっております。
 太平洋セメント(株)への骨材の販売並びに仕入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。
3. 株式交換
 当社と太平洋セメント(株)は、平成28年8月1日に株式交換契約を締結したため、太平洋セメント(株)の属性は、「その他の関係会社」から「親会社」に変わっております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	太平洋 セメント(株)	被所有 直接100%	当社製品の 販売等 役員の兼任等 兼任3名	セメント他売上	6,271	売掛金	2,326
				原燃料他仕入	2,838	買掛金	1,241
				建設発生土処理費	625	未払費用	75
				販売運賃他	125	未払費用	19
				骨材の販売	264	売掛金	53
				骨材の仕入	809	買掛金	349
				受入出向費用	51	未払費用	7

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の製造するセメントについては、太平洋セメント(株)と委託販売契約を締結しており、市場価格から同社の手数料を差し引いた金額が当社の販売価格となっております。

太平洋セメント(株)への骨材の販売並びに仕入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	デイシイ販売(株)	所有 直接100.0%	当社製品の販売 役員の兼任等	当社製品の 販売	2,135	売掛金	772
	第一コンクリート(株)	所有 間接81.6%	当社からの原料仕入 当社からの工場用地賃借 役員の兼任等 資金の移動	当社製品の 販売 資金貸借取引	832 112	売掛金 短期貸付金	357 1,144
	(株)シンセイ	所有 間接100.0%	当社からの事業用地賃借 資金の移動	資金貸借取引	91	短期貸付金	495
	大東コンクリートヒダ興業(株)	所有 直接66.7%	役員の兼任等 資金の貸付	資金貸借取引	90	短期貸付金 長期貸付金	20 451
	(株)イチコー	所有 直接100.0%	資金の移動	資金貸借取引	38	預り金	377
	エバタ(株)	所有 直接100.0%	役員の兼任等 資金の移動	資金貸借取引	0	預り金	522
	PT.Nippon Realty Indonesia	所有 直接55.0%	役員の兼任等 資金の貸付	資金貸借取引 利息の受取	1,058 41	長期貸付金 未収入金	1,058 41
関連会社	国見山資源(株)	所有 直接49.0%	原材料の購入 役員の兼任等 資金の貸付	資金貸借取引	181	短期貸付金 長期貸付金	196 645

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

資金貸借取引の一部はCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しており、資金貸借取引の金利条件については市場金利等を勘案し決定しております。なお、取引金額は純額表示しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	デイシー販売(株)	所有 直接100.0%	当社製品の販売 役員の兼任等	当社製品の 販売	2,198	売掛金	837
	第一コンクリート(株)	所有 間接81.6%	当社からの原料仕入 当社からの工場用地賃借 役員の兼任等 資金の移動	当社製品の 販売	903	売掛金	418
				資金貸借取引	330	短期貸付金	814
	(株)シンセイ	所有 間接100.0%	当社からの事業用地賃借 資金の移動	資金貸借取引	44	短期貸付金	450
	大東コンクリートヒダ興業(株)	所有 直接66.7%	役員の兼任等 資金の貸付	資金貸借取引	79	短期貸付金 長期貸付金	20 531
	(株)イチコー	所有 直接100.0%	資金の移動	資金貸借取引	44	預り金	421
	エバタ(株)	所有 直接100.0%	役員の兼任等 資金の移動	資金貸借取引	29	預り金	493
PT.Nippon Realty Indonesia	所有 直接55.0%	役員の兼任等 資金の貸付	資金貸借取引 利息の受取	- 67	長期貸付金 その他の流動資産	977 109	
関連会社	国見山資源(株)	所有 直接49.0%	原材料の購入 役員の兼任等 資金の貸付	資金貸借取引	46	短期貸付金 長期貸付金	241 553

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
資金貸借取引の一部はCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しており、資金貸借取引の金利条件については市場金利等を勘案し決定しております。なお、取引金額は純額表示しております。
3. 当事業年度に、子会社への債権に対して貸倒引当金繰入額を1,132百万円、貸倒引当金戻入額を29百万円計上した結果、貸倒引当金を1,728百万円計上しております。
4. 当事業年度に、関連会社への債権に対して貸倒引当金繰入額を51百万円計上した結果、貸倒引当金を185百万円計上しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	662円47銭	619円55銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	30円84銭	43円85銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(連結配当規制適用会社関係)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

附属明細表

(有形固定資産及び無形固定資産の明細)

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物	3,096	78	0	226	2,947	7,134	10,082
	構築物	1,493	27	-	118	1,401	4,964	6,366
	機械及び装置	3,882	477	1	912	3,446	26,918	30,365
	車両運搬具	0	2	0	1	0	19	20
	工具、器具及び備品	50	30	0	26	54	677	732
	リース資産	886	3	-	118	772	261	1,033
	土地	6,485	2	8	-	6,479	-	6,479
	建設仮勘定	4	587	569	-	23	-	23
	計	15,899	1,211	579	1,403	15,127	39,976	55,103
無形 固定資産	借地権	144	-	-	-	144	-	144
	ソフトウェア	7	1	-	2	5	80	86
	採取権	1,466	11	-	123	1,354	3,181	4,536
	その他	13	-	-	0	13	61	74
	計	1,631	12	-	126	1,517	3,323	4,841

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建 物	本社フロア全面改装	14百万円
構築物	構内道路舗装	9百万円
機械装置	臭気対策工事	56百万円
	粘土ドライアプレダストサイクロン更新工事	37百万円
建設仮勘定	臭気対策工事	57百万円
	粘土ドライアプレダストサイクロン更新工事	41百万円
	安全環境対策工事	29百万円
	品質管理係分析機器更新工事	24百万円
	工程安定化工事	24百万円
	設備老朽化対策工事	24百万円

(注) 2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

土 地	新宿区原町 ライオンズ牛込205号室	8百万円
-----	--------------------	------

(引当金の明細)

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	759	1,185	30	1,913
賞与引当金	-	140	-	140
修繕引当金	72	-	72	-
退職給付引当金	1,138	93	28	1,204
緑化対策引当金	65	0	0	65
跡地整地引当金	55	-	-	55
事業撤退損失引当金	70	-	70	-

(販売費及び一般管理費の明細)

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃諸掛費	1,698	1,705
販売手数料	154	152
役員報酬	114	79
従業員給料手当	1,116	1,121
退職給付費用	77	53
資産賃借料	84	75
租税公課	129	121
外注費	26	17
旅費通信費	69	70
事務用品費	31	29
交際費	34	33
広告宣伝費	7	9
支払リース料	15	13
減価償却費	115	121
その他	71	89
計	3,748	3,694

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taiheiyo-cement.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第19期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第20期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第20期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月10日関東財務局長に提出。

第20期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成30年2月27日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書

平成29年7月3日関東財務局長に提出。

平成30年2月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月29日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 義 明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平洋セメント株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、太平洋セメント株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月29日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 義 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。